

固定資本投資と利潤率不均等の調整

宮澤和敏

問題の所在

マルクスは、資本主義経済における利潤率の均等化が、「不断の不均等の不断の平均化」(K., III, S.206)として行われるという。これは、均等な利潤率の成立している状態が持続的に維持されるのではなく、利潤率の不均等な状態が不断に生じながら、「平均化」の作用も不断に働くということであろう。こうしたマルクスの動態認識は、価格形態の捉え方と密接に関係している。すなわち、「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにあるのである。このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、ひとつの生産様式の、すなわちそこでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである。」(K., I, S.117)とされる。価格が価値から乖離しうるからこそ、価格が価値によって規制される原則が、平均法則として可能となるというわけであろう。

ただし、形成される不均等はどのような規模の不均等であり、価格形態を通じた調整作用がどのような時間の幅で平均化をもたらすかについては、マルクス経済学においても、対照的な市場像が示されてきた。すなわち一方では、不断に形成される不均等は比較的小規模にとどまるとともに、不断に調整されて比較的短期間のうちに平均化されるから、不均等が持続したり、さらには累積したりする事態は生じないとみなす市場像がある。それによれば、商品市場の不均衡に起因する恐慌や不況は原理的には生じない。大きく分ければ、宇野氏はこの市場像をとっている。それにたいして他方では、不均等は短期的には平均化されず、ある程度の長期間にわたって持続したり、あるいはさらに累積したりして、恐慌や不況を通してようやく平均化が実現されるという立場がある。商品過剰論は、多様な種差を含むが、大きく分ければこの市場像をとっていると見てよい。

不均衡によって恐慌や不況が生ずるという捉え方にたいして宇野氏が原理的な抽象レベルで強調したのは、超過供給や超過需要が生ずれば価格変動による供給調整が働くという点である。ただし、宇野氏のように価格機構の働きを重視するとしても、不均衡による恐慌や不況の可能性が原理的にただちに排除されるわけではないであろう。なぜなら問題とされているのは、価格機構が働く過程で恐慌や不況をひき起こすような大規模な不均衡が形成されたり、恐慌や不況を通じた長い時間の幅で均衡化が進んだりすることがないのかどうかという点だからである。商品過剰論においても、均等化法則が景気循環を通じて作用することが否定されているわけではない。資本過剰論と商品過剰論との理論的な対立は、価格機構が働くかどうかではなく、価格機構がどのような過程を通し、どのような時間の幅で働くのかをめぐって生じているのである。

この点からみると宇野氏は、景気循環の周期と比較して短期間のうちに価格機構によって利潤率不均等にたいする調整が働く捉えているといえよう。この観点から、恐慌は労働力にたいする資本の過剰蓄積によって、すなわち利潤率不均等の調整作用が十全に働いてもなお生ずるとみなされる。また不況は恐慌に続く過程と位置づけられ、恐慌が生じなくても不況が生ずるのかどうかはとくに問われない。不況の終息についても、利潤率不均等の調整過程との関連は重視されずに、生産力の上昇による労働者と資本家の関係の再編が主たるテーマとされるのである。

けれども歴史的にみれば、市場機構の働き方が再生産の諸条件に応じて変容するなかで、不均衡を原因として景気循環がしばしば生じてきた。宇野氏自身、段階論の抽象レベルにおける帝国主義の時代の考察では、不均衡を原因とする恐慌や不況の可能性を論じている。すなわちその考察では、固定資本の巨大化という条件のもとで、大規模な不均衡が形成されるとともに、その調整が容易に

進まないといみなされるのである。ただし、調整に長期の時間を要することが、もっぱら固定資本の巨大化によってもたらされた歴史的に特殊な現象といえるかどうかについては立ち入った検討を要する。すでに固定資本投資の性質に景気循環をひき起こす要因が含まれていて、固定資本の巨大化によってそれが顕著にあらわれたとみなすこともできるのではないか。

たしかに、固定資本の巨大化以降、恐慌は周期性を失うとともに、必ずしも激発的な様相を呈さなくなる。たとえば好況が激発的な恐慌を経ずに不況に転化する事態もみられるようになる。恐慌の必然性を原理的にあきらかにするという問題意識からみれば、そのような事態は原理的考察の対象とされない。しかし、恐慌の形態変化にもかかわらず、好況と不況の交代が繰り返して生じてきたことは、恐慌が歴史的に特殊な具体的諸条件の作用を受けて多様化するのにたいし、好況と不況の交代は、比較的一般性をもつ条件のもとで生じうることを示唆している⁽¹⁾。とすれば、その交代が生ずる理由についての考察は、恐慌の考察に先立って行われる抽象性をもつのではないか。そしてその交代をひき起こす基本的要因は、帝国主義の時代の景気循環がそうであったように、自由主義の時代においても、固定資本投資の盛衰ではないかと思われるのである。

実際、自由主義の時代の恐慌も、資本過剰論による原理的恐慌論の説くように、労働力にたいする資本の過剰蓄積によって生じていたとは必ずしもいえない。マルクスが、「工場制度の巨大な突発的な拡張可能性と、その世界市場への依存性とは、必然的に、熱病的な生産とそれに続く市場の過剰を生みだし、市場が収縮すれば麻痺状態が現われる。産業の生活は、中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、停滞という諸時期の一列に転化する。」(K, I, S.476)と述べているように、世界市場との関係における「市場の過剰」と「過剰生産」が、景気循環を生み出す一つの要因であったといえよう。あるいはまた、「この拡大能力はただ原料と販売市場とにしかその制限を見いださない」(K, I, S.474)とされるように、販売市場の不足とともに、原料である綿花等の輸入農産物の高騰が、恐慌をひき起こす一つの要因となっていたのである。

もちろん、多様な形であらわれた自由主義の時代の景気循環が原理的な景気循環と一致しないこと自体に問題があるわけではない。とくに非資本主義諸国との取引を含む世界市場との関係は、具体的な歴史的条件を考慮する理論の領域で考察するほかない。とはいえ、部門間不均衡による好況と不況の交代が固定資本投資の盛衰をめぐって原理的に生ずるとすれば、自由主義段階の景気循環についても、それが一定の歴史的条件のもとで世界市場との関係としてあらわれたという面から分析することが可能になろう。

こうした問題意識から本稿では、固定資本の巨大化についての宇野の捉え方の検討を手がかりにして、利潤率不均等が生じたときに、それが諸資本の行動を通し、どのような時間の幅で調整されるのかを、あらためて原理的な抽象レベルに戻って考え直してみたい。そのさい本稿では、労働力にたいする資本の過剰蓄積や、生産力の変動をとまなう労働市場の需給調整過程についての理論的分析は行わず、生産力一定のもとでの一般商品市場の需給調整過程に考察の焦点を当てる。そのような単純な条件のもとで、景気循環をひき起こす要因が、利潤率不均等の調整過程自体の内部に含まれているかどうか考えてみよう。

第1節 現象としての好況と不況

1 供給調整の遅れと行き過ぎ

宇野『経済政策論』第3編「帝国主義」第1章「爛熟期の資本主義」第1節「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」は、固定資本の巨大化という特殊な歴史的条件のもとでの需給不均衡や利潤率不均等の調整過程の特徴を、自由主義段階の調整過程ないしはそれを抽象の基礎とする原理的な調整過程と対比しつつ考察している。宇野氏は、固定資本の巨大化によって調整過程が変容することを強調するのであるが、ここではむしろ固定資本の巨大化の以前と以後でどのような共通性があるのかに焦点を当てて、その考察をたどってみよう。そこではまず、固定資本の巨大化が需給不均衡の調整過程に及ぼす影響について、自由主義段階の基幹的な産業である綿工業と、帝国主義段階の基幹的な産業である鉄工業とが対比されつつ次のように説かれる。「巨額の固定資本を要する鉄工業は、たとえば景

気の変動によって需要の増減があったからといって新設、拡張の増減によってこれに対応するというわけにはいかなくなる。綿工業にしてもその機械化とともに固定資本のために、需要が減退したからといって直ちに他の産業に資本を転ずることは阻害されるのであって、すでに資本の移動の自由は多かれ少なかれ制限されている。しかしこの場合には一般に好況期における資本の蓄積の増進に伴ってその生産は、新しく投ぜられる資本がいれば漸次的なる需要の増加に応じて増加せられつつ拡張せられるのであって、不況期における需要の減退による資本の破壊も、すでに好況期に多かれ少なかれ相当使用されてきた固定資本に対して生ずるのである。ところが鉄工業のように固定資本に巨額の資金を要するものになると、拡張は決して容易には行なわれない。しかもその拡張が実際に行なわれて、運転されるまでには技術的にも数年を要するというようなものもあり、一旦、拡張されるとその生産額は一躍増進し、しばしば原料の調達にさえ困難を生ずることにもなる。価格が非常に騰貴してようやく拡張されるときには、すでに景気は不況に転じており、その生産額の増大は過剰生産を拡大するに過ぎないという結果となる。」(『著作集7』151頁)

みられるように、すでに綿工業においても固定資本のために、資本移動によって需要の減退に対応することは制限されているが、好況期には需要の漸次的な増加に対応して生産の増加をなされ、不況期には相当使用された固定資本の破壊が生ずるといふ。これは、好況期には需要の増大も供給の対応も徐々に行われて大きな需給の乖離が生じないこと、また不況期には需要の減退によって固定資本の価値破壊が生ずるものの好況期の漸次的な拡大過程で固定資本がかなり使用されるため、それによる資本の負担も比較的軽微にとどまることをいうのであろう。それにたいし固定資本が巨大化すると、資金的な要因や技術的な要因から供給の拡張が大幅な遅れをともなって行われる一方、生産額の増加の仕方が飛躍的であるため、拡張による供給の増加が大幅な行き過ぎをともなって行われるという。つまり、需要の変化にたいする供給の調整が、固定資本の巨大化以降は大幅な遅れと行き過ぎをともなって行われ、好況期の価格の非常に高騰や不況期の深刻な過剰生産がもたらさ

れる点がそれ以前とは異なるわけである。

ここでまず注目されるのは、固定資本の巨大化によって景気循環が変容する原因として、資本移動の制約が強まる点が必ずしも強調されているわけではないことである。宇野氏は、比較的自由に資本移動なされていた綿工業にたいし、鉄工業では資本移動が困難になるために景気循環が変容するというのではない。綿工業についても多かれ少なかれ資本移動の制約があるが、そこでは需給の対応が漸次的に行われるために、供給調整の遅れと行き過ぎが軽微にとどまるというのである。つまり、資本移動に制約があるという点では、固定資本の巨大化以前と以後とにむしろ共通性があるとみなされているといつてよい。

さらに現象の捉え方においても、共通性を認めることができる。宇野氏が景気の変動による需要の増減にたいする供給の調整の相違を比較しているように、いずれにせよ景気循環の過程で先行的に変化するのには需要である。すなわち好況期には需要が供給にたいし先行的に拡大し、不況期には需要が先行的に減少する。資本過剰論としての原理的恐慌論においても、同様の現象があらわれるとみなされるといえよう。つまり固定資本の規模にかかわらず、あるいはさらに恐慌の原因やその具体的様相にかかわらず、供給にたいする需要の先行的な変化が、多様な景気循環に共通にみられる現象とされているわけである。

とすると、現象としてみるかぎり、好況とは需要が先行的に拡大する過程であり、不況とは需要が先行的に減退する過程であるといえよう。では、こうした現象はなぜ生ずるのであろうか。この問いに答えるためには、需要の変化を与件として扱い、たんに供給の側の対応の仕方に注目するだけでは不十分である。需要がなぜ先行的に変化するのかという点を含め、需給の対応関係を規制する要因が分析されなければならない。共通の現象には共通の原因が作用しているにちがいない。固定資本の巨大化によってそうした現象が顕著にあらわれるようになるのであれば、固定資本一般の性質のなかにその原因があるのではないかと推測されよう。

もともと固定資本投資がなされても生産の拡大がただちになされないというタイム・ラグは、固定資本の巨大化によってはじめてひき起こされる

事態ではない。なぜなら、固定資本投資は一方では供給増大の効果を長期にわたってもたすのにたいし、需要増大の効果は投資の時点にまとめてあらわれるからである。そのため、超過需要が生じたときの固定資本投資をともなう供給の増加は遅れをともないながら行われ、その過程で他部門の固定資本投資を誘発する傾向がある。したがって、一般に固定資本投資が高利潤をともなって旺盛に行われる時期には、超過需要が維持されつつ高利潤も維持される傾向が生ずる。それにたいし、多くの部門における旺盛な固定資本投資の結果として行き過ぎが生ずればそれは減衰し、需要の縮小を招く。それは他部門に波及してさらに固定資本投資の減衰をもたらすであろう。ただし、形成された固定資本ストックは需要が縮小しても存続し、過剰な供給能力を維持して利潤率を持続的に抑制する要因となる。自由主義の時代の綿工業において、好況期に生産が「漸次的なる需要の増加に応じて」拡張し、不況期に「需要の減退による資本の破壊」が生ずるのも、固定資本投資による供給調整の遅れと行き過ぎがあるからだと考えられるわけである。

もっとも、固定資本の巨大化の原因である技術革新は、このような供給調整の遅れと行き過ぎを増幅させる効果をもつこともたしかである。一般に技術革新が生ずれば、新しい種類の固定資本が導入される。その固定資本ストックがゼロから社会的に形成される過程では、形成後の状況と比較して、大幅な超過需要が社会的な規模で発生しやすい。このような超過需要は、社会的再生産にたいし、形成される固定資本ストックの相対的な規模が大きいほど、大幅なものとなろう。他方では逆に、その過程では新しい種類の固定資本による生産も急速に増大する。たとえば、固定設備の生産部門が同一規模に維持されるとしても、その固定設備を使用する部門の規模は、それが初めて導入される年から翌年にかけていわば倍増するであろう。固定資本を使用する部門の生産物市場も、固定資本投資による需要増大の影響を直接間接に受けて拡大する可能性があるとはいえ、その拡大速度が供給の増大速度に遅れ、大規模な供給過剰が生ずることもあるにちがいない。このような供給過剰は、従来の生産物市場にたいして固定資本投資による生産物の増産の規模が大きいほど、大

幅なものとなる。

ただし、固定資本ストックが社会的に形成され、それにもとづいて社会的再生産が拡大する過程が始まれば、固定資本投資によって形成される需要の拡大速度と、それをういた供給の拡大速度とズレはある程度ならされ、需要が極端に先行する事態はなくなっていく。また、社会的再生産の拡大にともない市場規模が拡大していくにつれて、個々の固定資本投資による生産増加の相対的な規模は縮小するであろう。

しかし、もともと固定資本投資そのものに供給調整の遅れや行き過ぎをもたらす性質があるとすれば、固定資本ストックが社会的に形成された後も依然としてそれはなくなる。景気循環は発展段階によって、あるいは同じ段階でも時期によって、多様な形態であられるが、それらに広くみられる好況現象や不況現象は、固定資本投資の盛衰のもたらす需要の先行的な変化を基本的原因として生じているように思われるのである。

2 平均利潤の実現と阻害

では、このような固定資本投資の盛衰の過程は、利潤率不均等の調整過程とどのように関連しているのだろうか。固定資本の巨大化が需給調整過程を変容させることを説いた宇野氏は、続いて固定資本の巨大化が利潤率の均等化法則に大きな影響を与えることを次のように説く。

「原理的には——具体的にいえば綿工業の支配した産業資本の時代には——……平均利潤を実現することになるわけであるが、重工業における固定資本の巨大化は、……利潤の平均化の過程を阻害する傾向をもってくる。好況期におけるその生産物の価格の騰貴は、必ずしも直ちにその部門の生産を拡大せしめることにはならない。その騰貴は、ある期間利潤率を異常に上昇せしめる。ところがこの利潤率の異常な上昇によって誘導せられて行なわれる生産の拡張は、逆に不況期における異常な利潤率の低落を伴わずにはいない。いいかえれば好況、不況の利潤率の一般的騰落の内にすでに異常な騰落をも含むことになってくる。それは資本家的生産方法に特有な発展形態として原理論で一般的に想定されるように不況期の末期における生産方法の改善による固定資本の更新を前提とする好況期における発展をなすものとはいえない。

鉄工業ではむしろ反対に好況期中に与えられる異常な利益を基礎にしてその末期に拡張が行なわれるという新しい傾向さえ生じてくる。……恐慌現象の必然的根拠をなす賃銀の騰貴による利潤率の急激なる低落は、とかく生産物の過剰による利潤率の低落の内に埋没せられる傾向を強化してくる。」(『著作集7』152-153頁)

みられるように、原理的には平均利潤が「実現」されるのにたいし、固定資本が巨大化すると利潤率の平均化の過程が「阻害」され、供給の調整の遅れと行き過ぎによって利潤率の「異常な騰落」が生ずるようになるとされる。こうした認識から、原理的にはみられなかった商品過剰論の見地が前面に出てくる。つまり宇野氏において、生産物の過剰による利潤率の「異常な」低落を原因とする恐慌は、固定資本の巨大化によって利潤率の平均化の過程が「阻害」されるために生ずると捉えられているといえよう。

けれども、好況期には原理的にもその末期まで更新投資を含む固定資本投資が需要を先行的に形成しつつ旺盛に行われる。好況末期に拡張がなされることは、鉄工業における「新しい傾向」とはいえない⁽²⁾。したがってまた、原理的にも固定資本投資の行き過ぎがその減退とともに需要の減少を招き、不況期の利潤率の低落による資本蓄積の停滞の原因になっている。原理的に「実現」されるという利潤率の平均化も、このように好況・不況を通じたその一般的騰落を通して実現されるのである。とすれば、固定資本の巨大化によって平均化の過程が「阻害」されるというよりも、その「異常な騰落」をともしないながら「実現」されると捉えるべきではないか。

とはいえ宇野氏は、あらためて利潤率不均等の原理的な調整過程と対比しながら、均等化法則の展開が「阻害」されること次に説く。「利潤率に相違を生ずれば、利潤の獲得を唯一の目標とする資本としては当然に利潤率の低い事業を避けて、高い事業を選択するわけであるが、一度資本を何らかの事業に投ずれば、多かれ少なかれ一部の資本は固定資本となっているわけで、自由に移動しうることにはならない。したがって利潤率の相違は直ちに解消しうるものとはいえない。……利潤率の相違は——それは無政府的生産として当然に生ずることであるが——新たな資

本の投資に際して行なわれる選択によって社会的に調整され、さらにまた資本の運動過程の内に生ずる遊休貨幣資本を資金として銀行を通して互いに融通することによって補充されるものとしてよい。ところが……特定産業における、殊に少数の大企業における固定資本の巨大化となると、資本家的経済機構が一般的に前提とする利潤率均等化の法則の展開自身を阻害することになる。産業部門間の不均等なる発展は、鉄工業等の重工業が重要な産業となるとともに、産業資本的機構によってはだんだんと補充されることが困難となってくる。」(『著作集7』154頁)

すなわち、既存の固定資本があるために利潤率の低い部門からただちに資本が撤退することは困難であり、資本の自由な部門間移動が妨げられる結果、利潤率の相違がただちに解消されることはないが、新しい資本の投下にさいして行われる部門選択や銀行を通じた資金の融通によって、利潤率の不均等が調整されると捉えられる。これは原理的な「産業資本的機構」による調整過程の説明と解されるが、同様の調整は固定資本の巨大化以降も行われよう。ただし固定資本が巨大化すると、均等化法則の展開が「阻害」され、「産業部門間の不均等なる発展」は「産業資本的機構」によって「補整」することが困難となるという。つまり、原理的な「産業資本的機構」が働いたとしても、利潤率の異常な騰落をもたらす供給調整の大幅な遅れや行き過ぎを防ぐことは困難になるということであろう。

ここで確認しておく必要があるのは、「産業部門間の不均等なる発展」が、資本主義経済の発展においてもつ意味である。もともと宇野氏の強調するように、無政府的な資本主義経済では原理的にみても不断に利潤率の不均等が生じ、それは「新たな資本の投資」や資金の融通によって調整される。したがって利潤率の不均等は、高利潤率部門が相対的に急速に拡大することによって、いいかえれば「産業部門間の不均等なる発展」を通して調整されるのである。つまり、「産業資本的機構」による資本主義経済の正常な発展は「産業部門間の不均等なる発展」を通して実現されるわけである。

もちろん、特定の部門の相対的な規模が一方向的に拡大すれば、やがて再生産は破綻する。それゆ

えその部門の拡大が行き過ぎれば、その部門の拡大速度が相対的に低下しなければならない。こうした拡大速度の調整は、利潤率の変化を通して行われる。すなわち急速な拡大によって特定の部門が過大となれば、その部門の利潤率が低下してその拡大速度も低下する。その後、その部門の縮小や他部門の相対的に急速な拡大がなされれば、その部門の利潤率は改善されてその部門の急速な拡大が再び始まる。このように利潤率の不均等にもとづく「不均等なる発展」が、多かれ少なかれ行き過ぎをとめないながら利潤率の不均等を調整する作用をもつ。この点は固定資本の巨大化以前も以降も同じであろう。

もっとも、以上のような調整のかぎりでは、部門による利潤率の不均等の平均化と、その行き過ぎによる不均等化があらわれるだけで、全体としての利潤率の一般的騰落は生じない。それが生ずるのは、利潤率不均等の調整が固定資本投資の盛衰をとまなうからである。すなわち、鉄部門のように大規模な固定資本を用いる部門の利潤率が高まり、その部門で旺盛な固定資本投資が展開される過程では、それに牽引されて他部門の利潤率を引き上げる作用が働く。それにたいして、その部門の相対的拡大が行き過ぎれば、その利潤率が大きく低落してその部門の資本蓄積は衰える。大規模な固定資本を用いる部門の資本蓄積の減衰は、他部門の資本蓄積を停滞させる効果をもち、全体としての資本蓄積の停滞をもたらすわけである。

つまり、利潤率不均等の調整が固定資本投資の盛衰をひき起こす原因は、部門によって固定資本の規模が異なることにある。それゆえたしかに特定産業における固定資本の巨大化は、その部門の資本蓄積が他部門へもつ影響を増大させることによって、全体としての利潤率の騰落の幅を拡大する効果をもつであろう。しかし、部門による固定資本の規模の格差は多かれ少なかれ必ず存在する。その結果、利潤率不均等の調整が固定資本投資の盛衰をひき起こし、したがってまた好況現象と不況現象をもたらすことになるのである。

このような利潤率不均等の調整過程において、利潤率の不均等にもとづく「不均等なる発展」がなされることを通して、利潤率が上がりすぎればそれを下げる作用が働き、利潤率が下がりすぎればそれを上げる作用が働くとすれば、利潤率の均

等化法則が貫徹されているとみなすことができるであろう。ただし、利潤率の一般的な騰落の過程で、そうした調整が阻害され、不均等な発展の補正が困難になることもたしかに生じうる。

まず、比較的大規模な固定資本をもつ部門が高利潤にもとづいて旺盛に資本蓄積を行う局面については、困難はないであろう。この時期には他部門でも資本蓄積が活発化するが、比較的大規模な固定資本をもつ部門の拡大が相対的に速く進むのであるから、やがてその部門が過剰となってその利潤率は低下する。上がりすぎた利潤率を下げる作用が働くわけである。つまり、巨大な固定資本を用いる部門の利潤率が、他部門の利潤率と比較して一方的に上昇し続けることはない。けれどもその部門の利潤率が低下してその資本蓄積が減退すると、相対的には不足している他部門の利潤率も多かれ少なかれ低下することになる。たとえば巨大な固定資本をもつ鉄部門の資本蓄積が衰えれば、それに直接間接にかかわる他部門に対する需要を減退させ、他部門の利潤率も低くなる。

もちろん、そうした状況下でも他部門の利潤率が相対的に高く維持され、他部門が相対的に急速に拡大すれば、調整が進む。たとえば、比較的大規模な固定資本を用いる部門の拡大の行き過ぎは、その部門の個々の資本にとって「たええない行き過ぎ」（『著作集7』152頁）であるからこそ、耐えられない資本の破滅を招き、供給の減少をもたらすことになる。あるいはまた、その部門の生産物を生産手段として用いる他の部門にとっては、「生産手段の価格の異常な低落から不況期の負担をある程度緩和せられる」（『著作集7』153頁）ことになり、他の部門の相対的な拡大が促されることになる。とはいえ、全体としての資本蓄積が停滞するなかで、他部門の相対的拡大がどこまで進むかは種々の事情によって左右される。それがうまくいかずに資本蓄積の停滞が長期化することも生じうるであろう。

固定資本が巨大化すれば、固定資本投資の行き過ぎによる停滞は顕著になる。ただしそれは、部門による固定資本の規模に相違のある資本主義経済において、一般的にあらわれる現象といえるのではない。つまり、比較的大規模な固定資本を用いる部門の利潤率が高い時期にはその部門を中心に全体として旺盛な固定資本投資が行われて好

況現象があらわれ、その部門の利潤率が低下すると固定資本投資が全体として減退して不況現象があらわれる。原理的に平均利潤が「実現」されるといっても、このような好況現象をともなう過程と不況現象をともなう過程を通して「実現」されると推論されるのである。

もとより以上の推論は、固定資本の巨大化以降の現象にもとづいて試論的に示されたヴィジョンにとどまる。そこで以下の節では、このヴィジョンが成立するのかがどうかを、原理的に立ち入って検討してみよう。まず問題になるのは、資本移動にたいして強い制約があることを前提に推論が進められている点である。資本移動の制約とは何か、原理的に考えてみよう。

第2節 資本移動の制約

1 固定資本の連関

一般に、固定資本が資本移動の制約になるというのは、価値の残存する固定資本を廃棄することは資本にとって損失となるため、それを廃棄して別の部門に移動することはできるだけ避けられるという意味であろう。とはいえ、固定資本の残存価値の意味は必ずしも明瞭ではない。たとえば、最初に投下された固定資本価値のうちの未回収の価値という意味で残存価値という言葉を使用することがある。あるいはまた、既存の固定資本を稼働させることによって、稼働にともなう種々の費用を回収したうえで、償却資金や利潤となる余剰の貨幣の取得が可能であるという意味でそれを使用することもあろう。

これらの二つの意味は必ずしも同じではない。たとえば、未回収の価値が残されているとしても、生産物価格が低下するなどの理由から、固定資本の稼働によってそれともなう種々の費用すら回収しえないとすれば、それは稼働されない。そのような事態がある程度の期間にわたって持続するとすれば、未回収の価値部分が残っているとしても、固定資本は廃棄されざるをえないであろう。あるいはまた、最初に投下された固定資本価値がすべて回収されたとしても、なお固定資本の稼働によって余剰の貨幣の取得が可能であれば、その稼働は継続されよう。

したがって、二つのうちの基本は、固定資本の稼働によって種々の費用を上回る余剰の貨幣の取

得が可能かどうか、という点から規定される残存価値である。ただし、この意味での残存価値が、未回収の価値という意味での残存価値から大きくずれることはないであろう。まず、種々の費用すら回収しえない状況下では、同種の固定資本を用いる多くの資本による供給が停止することになるため、そのような低価格は維持されがたい。他方、諸資本の競争関係のなかで、固定資本価値の回収後も長期にわたってその固定資本の稼働が可能になるような状況は生じにくいといえよう。そこで以下では、稼働によって余剰の貨幣を取得するという意味で残存価値という用語を用いるが、それは未回収の価値があるという意味とも大きなズレはないと仮定しておく。

さて、低利潤率部門の資本においても、年々更新期を迎える固定資本が存在する。では、固定資本価値の回収が終わればそれが廃棄されるとともに、回収された償却資金が高利潤率部門への投資に振り向けられることになるのであろうか。かりにそうなれば、過剰な固定資本のもとで超過供給を持続させている部門において、固定資本が更新されず徐々に減少するとともに、回収された償却資金が高利潤率部門へ投資されてその部門の生産が増加する。資本の部門間移動は既存の固定資本に制約されるものの、その更新にさいして徐々に行われ、低利潤率部門の縮小と高利潤率部門の拡大を通して不均等にたいする調整作用が働くことになろう。

しかし上の調整過程では、ある時点で固定資本の残存価値がなくなり、それを廃棄しても損失が生じないと仮定されている。この仮定が現実性をもつかどうか問題である。一般に個々の産業資本は、ある部門で生産活動を行うさい、種々の固定資本を使用している。その部門の生産物が供給過剰になって利潤率が下がれば、その部門から撤退することはたしかに一つの選択肢になる。そのためには、更新期を迎えた固定資本の更新はできるかぎり避けられるであろう。ただし、たとえば発動機・配力機・作業機のように、生産活動のなかで種々の固定資本は互いに有機的に関連している。したがって、ある固定資本が更新期を迎えたときにその更新を行わなければ、全体としての生産活動に支障が生ずることになる。損失をともなわずに廃棄するためには、種々の固定資本の更新

期が一致しなければならないが、それはほとんど生じないのではない。

たとえば、ある部門の資本が有機的に関連するA、B、Cの三種類の機械を用いて生産活動を行っているとして。生産活動を開始するためには、三種類の機械が一定の比率でまとめて購入されなければならない。ただし、三種類の機械の物理的寿命は、一般には異なる。かりにそれぞれの寿命が10年、13年、15年とすれば、生産を開始して以降、はじめて更新期が一致するのは、390年後である。事実上、それはほとんど一致しないとみなしてよいであろう。現実の産業資本は、有機的に関連し全体として機能する多種類の固定資本の束を用いている。その部門で生産活動を支障なく継続するためには、種々の固定資本はそれぞれが更新期を迎えることに更新され、全体としての機能が維持されなければならないのである。

このように考えてみると、固定資本の廃棄をとまなう償却資金の資本としての部門間移動にも一定の制約がかかっていることが理解されよう。もちろん、固定資本の更新期が来るまでの期間、償却資金を他部門の資本へ融通することには制約はない。けれども、資本が低利潤率部門からの撤退を予定して固定資本の更新を止めると、有機的に関連する種々の固定資本の更新期が一般に一致しないことに起因して、効率的な生産に支障が生ずる。あるいはまた、その部門から撤退するさいには、多かれ少なかれ残存価値をもつ種々の固定資本を廃棄するという負担がともなう。種々の固定資本の増設による生産規模の拡大をひとたび行くと、負担をとまわずに規模を縮小することは一般に困難なのである。それゆえ資本が低利潤率部門から撤退して高利潤率部門に移動することは、そのような負担を償う利益がないかぎり、避けられるわけである⁽³⁾。

2 知識・技能・取引関係

では、利潤として得られた貨幣は、「新たなる資本」として他部門に投資することに制約はないのであろうか。制約がないとすると、多少なりとも利潤率の不均等が生ずれば、低利潤率部門で得られた利潤は、高利潤率部門に投資されることになる。その結果、高利潤率部門が急速に拡大する一方、低利潤率部門の規模は維持されるから、利

潤率の不均等は比較的すみやかに解消されることになろう。けれども、資本の活動をさらに具体化して考えてみると、利潤部分についても、資本としての部門間移動には制約がかかっていると推察される。というのは、従来の部門での生産の継続を有利にする種々の要因があるからである。知識・技能・取引関係という面からそれらの要因を列挙してみよう。

産業資本が特定の部門で価値増殖活動を行うためには、その部門の生産過程に特有の様々な知識が役に立つ。たとえば、生産過程で用いられる生産手段が技術的に与えられたとしても、どのような労働組織を編成し、各労働者がどのような作業を分担するかは、技術的に一義的には決まらない。すなわち、機械と労働者をどのように配置するか、工程と工程の間にどの程度の在庫をもたせ、その間に齟齬が生じた場合にどのように調整するかなどについては、一定の生産技術のもとでもある程度の選択の余地がある。その選択の仕方によって、労働者の技能や意欲の形成のされ方も変化する。そこで、もっとも効率的な生産を行うためにどのように労働組織を編成すればよいか、資本によって追求される課題になる。それについての知識は、その部門で生産を繰り返し、多様な労働組織を試みることによって次第に形成されるといえよう。

また、一定の労働組織のもとで形成される個々の労働者の知識や技能も、生産の繰り返しを通して形成される性質もっている。従来の原理的考察では、機械化によって労働者の作業が単純化し、労働者の知識や技能の重要性は低下するとみなされてきた。たしかに、機械化は従来の作業における知識や技能を不要にする。けれども他面では、新しい機械の操作や保全をめぐる、従来にはなかった高度な知識や技能が要請される。たとえば、ピン・マニファクチャーにおいて針金を伸ばしたりとがらせたりする作業と比較して、旋盤によって金属を加工する作業には、高度な知識と技能が求められる。また、種々の情報機器の操作や保全には、従来にない知識や技能が必要となろう。

このような知識や技能の形成過程では、労働者の試行錯誤をとまなう効率的とはいえない生産が行われるため、資本の負担するコストが増す。ただし、ひとたびそれが形成されれば、それはそ

の後の効率的な生産に役立つ。そこで資本にとっては、労働編成に応じた知識や技能を備えた労働者を多かれ少なかれ安定的に確保する必要が出てくる。すなわち、知識や技能をもたない労働力を日々新たに労働市場から調達するよりも、ある程度の高賃金を支払ってすでにそれを備えている労働者を長期的に雇用するほうが有利になる。他方、労働者の側からみても、自らの知識や技能を相対的に高く評価する資本との間で長期的な雇用関係を結ぶほうが有利であろう。こうして原理的にみても、雇用労働者のなかには資本と長期的な雇用関係を維持するものがあらわれるのである。

その他にも、生産活動の繰り返しは、たとえば生産方法の改善についての新しい知識をもたらす。もちろん、生産方法の改善のための知識の源泉は、科学技術の発展など資本の活動の外部にあることも多い。飛躍的な技術革新の場合にはとくにそうである。ただし、一定の技術的基礎のもとでの改善に役立つ知識は、生産過程の繰り返しによって得られる場合もしばしばあろう。そのさい、費用の支出をとまなう場合もとまわらない場合もあろうが、いずれにせよある部門で継続的に生産活動を繰り返すことが、その部門の利潤率増進に寄与する知識の形成に役立つわけである。

さらに流通過程においても、その部門における生産活動の継続は有利に働く。たとえば、生産手段を供給する資本との長期的な取引関係があれば、安定的な価格のもとで長期的な契約を結んで生産手段在庫を減らしたり、信用売りに応じてもらって手もとの現金を節約したりすることも可能になろう。同様に、生産物を需要する資本と間に長期的な取引関係があれば、長期契約や信用売りによって、販売を促進することも可能になる。長期的な取引関係にもとづいて、種々の取引の形態の選択の幅が広がるわけである。

このような知識・技能・取引関係は、資本が別の部門に移動した場合には、あらためてゼロから形成しなければならない。それには多くの時間と費用がかかるであろう。したがって、新部門に移動した当初は、ある程度の期間にわたって利潤率が低下したり、あるいはさらに損失が生じたりすることになる。つまり、高利潤率部門への移動によって予想される利潤率は、その部門で従来から生産を継続してきた資本が実現している利潤率で

はなく、そこからこうしたコストを差し引いた利潤率なのである。

他方、従来の部門で生産を継続する場合には、すでに形成された知識・技能・取引関係が活かされる。しかも、従来の部門で生産を拡大する場合にも、それに比例した追加的な費用は必要とならない。たとえば、労働編成の仕方や生産方法の改善についての知識、あるいは長期的な取引関係にもとづくメリットは、生産を拡大してもそのまま活用される。知識や技能を備えた労働者については、生産の拡大に応じて追加的な調達が必要になる。ただし、長期的な雇用関係のもとですでに知識や技能を備えた労働者が存在するとすれば、彼らからの知識や技能の伝達が行われることにより、新規の労働者におけるそれらの形成は容易になるであろう。

こうしてみると、従来からの部門で形成された知識・技能・取引関係は、利潤率の増進に寄与するという意味で、なお残存価値をもつ固定資本としての性質をもっているといえよう。しかもそれは、生産の拡大に比例した追加的な増設を必要としないという点で、稼働率に余裕がある機械と類似した性質をもつ。したがって、部門による利潤率の格差がある程度の範囲内に収まり、低利潤率部門でもある程度の利潤が確保されるのであれば、むしろ低利潤率部門において資本蓄積を行うほうが有利である場合がしばしば生ずる。つまり利潤として得た貨幣を他部門に資本として投ずることにも、制約が及ぶのである。

とりわけ好況期には、低利潤率部門でもある程度の利潤が確保されるとともに、その利潤率も再生産の拡大にもなつて次第に改善されることが予想されるから、低利潤率部門でも蓄積が行われ、拡大速度の相違による均等化が基本的な方法になると思われる。その過程では、部門による利潤率の相違がかなりの期間にわたって解消されないことになるが、それは個々の資本の利潤率増進行動と矛盾しないわけである。

それにたいして、利潤率の格差が広がって高利潤率部門の利潤率がかなり高くなる一方、低利潤率部門の利潤率がきわめて低くなったり、利潤がほとんど得られなくなったりすれば、部門間移動が資本の行動の一つの選択肢となる。たとえ撤退にもなつて既存の固定資本の残存価値が多少な

りとも犠牲になったり、移動先の部門で生産活動が軌道に乗るまでに種々の費用がかかったりするとしても、長期的にみて高利潤が予想されるのであれば、部門間移動は資本の利潤率増進の目的にかなう。ただし、そのように資本が部門間移動を意図するとしても、それを実現する客観的条件があるかどうかについては、さらに検討を要する問題がある。一見すると、資本の部門間移動によって不均等の調整過程が加速するように思われるが、必ずしもそういえないのである。

3 生産手段の異質性

一般に資本の部門間移動によって利潤率が均等化するという場合、撤退する部門においても、移動先の部門においても、利潤率を均等化させる方向に需給関係が変化するとみなされる。すなわち、低利潤率部門からの資本の撤退によって、その生産手段需要が減少して生産手段価格が低下するとともに、その生産物供給が減少して生産物価格が上昇する。他方、高利潤率部門への資本の流入によって、その生産手段需要が増加して生産手段価格が上昇するとともに、その生産物供給が増加して生産物価格が低下する。こうして低利潤率部門の利潤率は上昇し、高利潤率部門の利潤率は低下するというわけである。

ただし、この推論においては、高利潤率部門にせよ低利潤率部門にせよ、その部門の生産物にたいする需要が所与とされ、それが資本移動によって変動する可能性は捨象されている。この方法は、資本移動が各部門の生産物にたいする需要にあまり大きな影響を与えないのであれば、そのまま有効性をもとう。たしかに、形式的にみれば、一定額の資本が低利潤率部門から高利潤率部門へ移動するのであるから、一方では資本の撤退にともない需要が減少するにせよ、他方では資本の投下にともなって同額の需要が再形成され、全体としての需要には大きな変動がないようにみえる。けれどもそういえるであろうか。価値額ないし貨幣額に換算すると、各部門の資本は同質性をもつが、使用価値としてみれば、生産手段としての資本は異質の物財から構成される。この異質性は部門間移動を制約するであろう。単純な数値例を用いて考えてみよう。

一期間の投入産出関係が次のように鉄部門と鋼

部門と小麦部門の三部門からなる社会的再生産を考える。生産期間は一期間とし、期末に市場取引が行われて、次期の生産手段と労働力が購入される。労働者の1期間の労働にたいする実質賃金は小麦1tとし、各労働者は賃金によって期末の市場で次期の生活資料として小麦1tを購入する。括弧内は一期間の労働者の実質賃金を示す。鉄と鋼は固定資本として用いられ、その耐用年数はいちじるしく長く、減価償却は捨象しうるとし、いったん固定資本として購入された生産手段は、その部門から他部門へ移動することはできないとする。原材料等の不変流動資本は捨象する。各部門の生産手段と労働力の組み合わせ（資本の技術的構成）は一定であるとする。資本家の消費は捨象して利潤はすべて投資に向かうとし、各部門の資本は各期に実現される利潤にもとづいて各期の投資を行うとしよう。

<再生産 I >

| | |
|------|--|
| 鉄部門 | 鉄 8000t + 2000 人の 1 期間の労働 (小麦 2000t) → 鉄 1600t |
| 鋼部門 | 鉄 8000t + 2000 人の 1 期間の労働 (小麦 2000t) → 鋼 800t |
| 小麦部門 | 鋼 8000t + 4000 人の 1 期間の労働 (小麦 4000t) → 小麦 8800t |

この投入産出関係において、鉄 2t = 鋼 1t = 小麦 11 / 2t の相対価格で各部門の利潤率が 10 % となる。各部門の相対的な規模を部門比率と呼べば、上の数値例は、生産価格に対応する相対価格のもとで利潤が自部門に投下されると、各部門が均等に拡大する部門比率となっている。このような部門比率を均等部門比率と呼ぼう。さて、何らかの要因によって、均等部門比率から小麦部門だけが 20 % 拡大した状況が生ずるとし、それを第 1 期としよう。

<再生産 I —— 第 1 期 >

| | |
|------|---|
| 鉄部門 | 鉄 8000t + 2000 人の 1 期間の労働 (小麦 2000t) → 鉄 1600t |
| 鋼部門 | 鉄 8000t + 2000 人の 1 期間の労働 (小麦 2000t) → 鋼 800t |
| 小麦部門 | 鋼 9600t + 4800 人の 1 期間の労働 (小麦 4800t) → 小麦 10560t |

生産価格に対応する相対価格のもとで各部門の利潤が自部門に投下されるとしよう。価格変動は起こらないとし、各部門の他部門への販売額と他部門からの購買額は一致するとし、不均衡は在庫形成としてあらわれるとする。この場合、小麦960tが売れ残り、第2期の生産のための投入は、次のようになる。

＜再生産Ⅰ——自部門への投資が行われる場合の第1期末の状態＞

鉄部門 鉄 8800t + 2200 人の労働力（小麦 2200t）

鋼部門 鉄 8800t + 2200 人の労働力（小麦 2200t）

小麦部門 鋼 10400t + 5200 人の労働力（小麦 5200t）+小麦在庫 960t

このような投入にもとづいて第2期の生産が行われれば、小麦部門の生産過剰がただちに解消されるわけではないにせよ、小麦部門にたいして鉄部門と鋼部門が相対的に急速に拡大し、部門比率は均等部門比率に近づくことになる。資本蓄積による拡大速度の相違を通して、均等化作用が働いたといつてよいであろう。

では、第1期から第2期にかけ利潤が他部門に投資されると、さらにすみやかな均等化作用が働くのであろうか。もっとも、どの程度の投資がどの部門になされるかによって、均衡化の進み方は異なる。ここではかりに、第1期末の市場で、小麦部門の資本が自部門への蓄積を止めて、相対的に高利潤率部門である鉄部門に利潤を可能なかぎり投資するとしよう。

この想定のもとで、ただちに甚大な影響を受けるのは、鋼部門である。小麦部門で第1期末に資本蓄積が行われなくなる結果として、第1期末の市場で鋼がまったく売れなくなるため、鋼部門は第2期の生産を継続することが困難となる。他方、鉄部門については鋼部門からの需要が停止するが、小麦部門の利潤が鉄部門に投下されることは新たに鉄需要を形成する。その結果として鉄がすべて売れれば、鉄部門は従来の利潤率を維持しつつ、急速に拡大する。それにたいして小麦部門では、鉄部門の拡大が追加的な小麦需要を形成するとはいえ、鋼部門からの小麦需要がなくなるとと

もに、小麦部門自身の生産の拡大も停止するため、小麦需要は全体として減少し、売れ残りの在庫が増大する。その結果、第1期末の各部門の状態は次のようになる。

＜再生産Ⅰ——他部門への移動が行われる場合の第1期末の状態＞

鉄部門 鉄 9600t + 2400 人の労働力（小麦 2400t）

鋼部門 鉄 8000t + 鋼在庫 800t

小麦部門 鋼 9600t + 4800 人の労働力（小麦 4800t）+小麦在庫 3360t

このように他部門への投資は、売れ残りの在庫を増大させる効果をもつ。それは生産手段の特殊性に由来する。上の例において、小麦部門の生産手段である鋼は、他部門では生産手段として使用されない特殊性をもっている。小麦部門で資本蓄積が行われるかぎり、その生産手段である鋼の需要量も増大する。けれども、小麦部門において資本蓄積が行われなくなり、そこから引き上げられた利潤が他部門へ移動する場合には、鋼にたいする需要の減少が生ずる。けれども、鋼の生産はただちに縮小しえないため、過剰な生産物となって売れ残るのである。

もちろんこの想定は、投入産出関係についても、投資の仕方についても、一つの例を取り上げたにとどまる。ただしそれは、資本の部門移動がもたらす影響を考察する手がかりとなる。上の例における鋼のように、特定の部門でのみ使用される生産手段は、社会的再生産の各部門に広く存在する。というのは、一般に、製造業の各加工段階では、その前段階の生産物を原材料として利用する関係が広く形成され、原材料が各段階ごとに異なるからである。また、その加工に要する機械等の労働手段も、基本的には各部門に特殊なものが必要とされる。もちろん、機械を稼動するさいに必要な燃料など、各生産過程に共通する生産手段も存在する。けれども各部門を特徴づける中心的な労働手段や原材料は、その部門に特殊な使用価値をもつのが一般的であろう。

とすれば、ある部門で過剰な在庫が生じたときに、その部門における資本蓄積が減少すれば、特殊な生産手段にたいする需要の減少が生ずる。そ

これは、そのような生産手段を生産する部門の利潤率を低下させ、その部門の資本蓄積を削減する効果をもつ。さらに最初に資本蓄積が減少した部門に直接に生産手段を供給する部門ばかりではなく、さかのぼってその生産手段を供給する部門にも過剰な生産物が形成され、その部門の利潤率は低下する。それはめぐりめぐって、最初に資本蓄積が減少した部門にたいする需要をさらに減退させることになろう。他部門への資本移動に起因して需要の減退が生じ、それによる利潤率の低下が、一部門にとどまらずに、分業編成における投入と産出の連関を通して、諸部門に波及してあらわれるわけである。

他方、他部門への資本移動が行われるこの例において鉄部門が過剰な生産物を発生させなかったのは、その生産物の鉄が、鉄部門の生産手段としても鋼部門の生産手段としても利用可能であるという前提のもとで、鉄部門に資本が流入して鉄がすべて販売されると想定したからである。けれども一般には、それぞれの部門に多かれ少なかれ特殊な生産手段が使用され、鋼部門の生産手段が鉄部門の生産手段としてそのまま転用可能であることはない。また、自部門の生産手段がもっぱら自部門の生産物からなるという鉄部門のような部門も実際には存在しないであろう。それゆえ現実的な条件のもとでは、もともと過剰化していなかった鉄部門の利潤率も、需要減退の影響を受けて多かれ少なかれ低下することになろう。

この数値例に示される関係をもう少し展開しておこう。資本蓄積の過程で高利潤率を維持する部門（鉄部門や鋼部門）が存在するのは、他方において、過剰な生産物をもつ低利潤率部門（小麦部門）の資本蓄積が維持されていることを前提としている。つまり、低利潤率部門の形成する蓄積需要が、再生産の物的関連を通して、高利潤率部門にたいする高水準の需要を維持しているのである。その過程において低利潤率部門でも資本蓄積が行われるのは、高利潤率部門の資本蓄積によって、低利潤率部門の利潤率もある程度水準に維持されていたり、たとえかなり低い水準であってもそれが次第に改善することが予想されたりするからである。実際、先の〈再生産Ⅰ〉の数値例に示されるように、各部門の資本蓄積の結果として部門比率は均等部門比率に近づき、低利潤率部門

で形成される過剰な生産物の割合は次第に減少していく。それゆえこの過程は、高利潤率部門の資本蓄積が低利潤率部門の過剰な生産物を吸収しながら行われると捉えることができるであろう。

それによつて低利潤率部門の資本蓄積が削減されれば、高利潤率部門の利潤率にも低下圧力がかかる。すなわち、過剰な生産物を抱える部門の資本蓄積の減退は、再生産の連関を通して、他の諸部門において新たに過剰な生産物を形成し、全体としての利潤率を低下させる効果をもつ。そのため、低利潤率部門では利潤の獲得の困難が深刻化する一方、高利潤率部門でもあまり高い利潤は得られなくなるのである。

そのような状況において、低利潤率部門の資本のなかには、種々の費用を要する高利潤率部門への投資をさしあたり行わず、資本蓄積を控えて自部門の市況の改善を待つものも多くあらわれよう。こうして資本が引き上げられたまま再投下されず、諸部門で過剰な生産物が形成されながら、相対的な高利潤率部門がかるうじて資本蓄積を継続するという事態が生じうるのである。

もっとも、過剰な生産物を抱える低利潤率部門の資本蓄積の減退が、他部門の利潤率をどの程度抑制するかは、社会的再生産の構造に応じて多様でありうる。たとえば帝国主義の時代には、巨大化した固定資本を有する鉄部門の資本蓄積が旺盛に展開される過程では、それに牽引されて他の諸部門においても比較的高利潤をとめないながら資本蓄積が行なわれる。ところが、鉄部門の固定資本投資が行き過ぎると、鉄部門の利潤率が大きく下落し、その資本蓄積が衰える。それは鉄部門に直接間接に生産手段を供給する諸部門の利潤率も大きく下落させ、それらの部門における資本蓄積も減退させよう。鉄部門の固定資本投資が行き過ぎているのであるから、他方では相対的に不足している部門も存在するのであるが、社会的再生産の種々の部門で過剰の生産物が形成されるなかで、相対的に不足する部門の利潤率も低く抑えられることになるのである。

このような帝国主義の時代の固定資本投資の行き過ぎは、自由主義の時代と比較して、第1節でみたように、利潤率の「異常な低落」をもたらす。それは固定資本投資が大幅に行き過ぎることを一つの要因としているが、本節の考察をふまえると

その要因はそれだけではない。帝国主義の時代の鉄部門は、特殊な生産手段をもつ多くの部門と直接間接に投入産出関係を通して関連しているため、鉄部門の資本蓄積の減退が、多くの部門において需要の減退をひき起こすのである。その結果として、鉄部門を中心に形成された過剰な生産物は、相対的な高利潤率部門の拡大や、過剰な生産物を抱える鉄部門の縮小によって、長い時間をかけて解消されることになる。

このように歴史的諸条件に応じた多様性が含まれるとはいえ、大きくみれば、利潤率不均等の調整過程には、二つの異なる局面があると整理することができるであろう。すなわち一つは、低利潤率部門を含め、各部門で利潤を自部門の投下する資本蓄積がなされる過程である。この過程は、低利潤率部門の利潤率とその部門における資本蓄積を阻害するほど低下していない場合に可能となる。このような諸部門における旺盛な資本蓄積が好況をもたらすといってよい。それにたいしてもう一つは、低利潤率部門における利潤率が大きく低下して自部門への資本蓄積が減退するとともに、相対的な高利潤率部門の利潤率も低く抑えられ、全体としての資本蓄積が減退する過程である。この過程では、生産手段の異質性に制約されて資本の部門間移動も容易に進まず、またそれは資本にとって必ずしもメリットのある選択肢とはならない。低利潤率部門の資本蓄積の減退が、それに見合った規模の他部門への資本蓄積をともなわないため、全体としての資本蓄積が減退する。その結果として、不況期の停滞が生ずるわけである。

以上のように資本移動の制約を考慮すると、利潤率不均等の調整過程において異質な二局面が生ずる理由があきらかになってこよう。こうしたヴィジョンは、部門間不均衡が容易に解消されないとみなす点で、大きくみれば商品過剰論の市場像と重なる。ただしこのヴィジョンは、不均衡化が累積的に拡大するとみなしているのではない。そこで次にこのヴィジョンの特徴を、多様な商品過剰論の市場像と対比しながら考察しておこう。

第3節 拡大速度の相違による調整

1 実質賃金率の安定性

商品過剰論の見地にも種々の捉え方があるが、不均衡化の論理として広く重視されてきたのは、

生産手段部門の不均衡拡大である。すなわち、資本蓄積が各部門の均等な拡大過程として行われるのではなく、そこから乖離した生産手段部門の不均衡な拡大過程として行われる必然性をもつことを、再生産表式論にもとづいてあきらかにする試みがなされてきた。そのさい生産手段部門の不均衡な拡大をもたらす要因として注目されてきたのは、次の二つの関係であろう。

すなわち第一は、生産手段部門が自らの生産物をその生産手段としている関係である。その関係があるため、生活資料部門が停滞しても、生産手段部門は自ら需要を形成して自立的に拡大しうるとみなされてきたわけである。それに加えて第二に、固定資本投資が行われると一括して需要が形成されるのにたいし、固定資本が償却される期間には需要をともなわない供給が形成されるという関係もまた、強調されてきたといえよう。このような性質をもつ固定資本投資が好況期には旺盛に行われ、均等拡大から乖離する生産手段部門の不均衡な拡大を促進して大規模な不均衡をもたらすことが重視されてきたのである⁽⁴⁾。

こうした商品過剰論の研究は、諸資本の競争のひき起こす動態を分析する競争論次元の考察を次第に拡充する方向で進展してきたといってよい。その方向を徹底した論者として置塩信雄氏をとりあげよう。置塩氏は、物量の投入産出関係と価格関係を明示したモデルを用い、投資関数を定式化した期間分析によって、資本蓄積が不均衡累積過程の性質をもつと説く。とくに好況期の蓄積過程では、投資がさらなる投資を呼び、生産手段部門が不均衡累積的に拡大するとされるのである。

商品過剰論のなかでも不均衡累積論の市場像は、均衡化を重視する宇野氏の市場像とは対照的である。不均衡累積論によれば、たとえ各部門が均等に拡大する過程を出発点におくとしても、何らかの事情によって投資が一たび過大となれば、生産手段部門が累積的に拡大する過程が始まり、それは恐慌によって反転するまで持続する。他方、宇野氏も、固定資本の巨大化という条件のもとでは、固定資本投資の行き過ぎによって恐慌が生じうるとみなす。ただしそれは、均衡化を否定して不均衡化を説いているのではない。たとえば鉄部門において固定資本投資が活発化するの、鉄が社会的再生産において不足していることによるの

であり、その活発化はさしあたり不足の解消という均衡化の方向に作用する。また、固定資本投資の行き過ぎは、利潤率の低落による固定資本投資の減退をもたらすことによって、恐慌が生じなくても反転されうる。このように宇野氏の市場像では、固定資本の不足にせよ過剰にせよ、その累積的な進展を抑制する均衡化作用が働いている。つまり市場機構の均衡化作用を重視する点では、帝国主義について宇野氏が示している市場像は、宇野氏の原理的な市場像と共通性をもっているのである。

同じく一般商品市場の不均衡に着目しながら、基本的な市場像が均衡化を重視する方向と不均衡化を重視する方向とに分岐するのはなぜであろうか。その理由を、好況期の資本蓄積の原理的な把握にそくして探ってみよう。市場像の対立は、たとえば置塩氏と伊藤誠氏との共著『経済理論と現代資本主義』によくあらわれている。そこで主たる論争点となったのは、蓄積需要（投資需要）の独立性の捉え方についてであった。ただし、理論的にさかのぼってみると、そうした捉え方の相違の基礎には、実質賃金率の安定性についての捉え方の相違がある。

伊藤氏においては、蓄積の規模は「価値の実体的規制関係」（伊藤 [1987] 69 頁）の作用を受ける。この「実体的規制関係」というのは、一定の生産技術と安定的な実質賃金率によって、利潤および利潤率が規定される関係をいうのであろう。伊藤氏は、あらかじめ一定の大きさをもつ利潤から蓄積がなされるため、蓄積の規模が累積的に拡大することはないというわけである。

それにたいして置塩氏においては、資本家の行う投資に応じて利潤が定まる。利潤額と投資額が等しいという認識は両者に共通するが、その規定関係が逆になっているのである。置塩氏の場合、資本家の行動に応じて実物的な蓄積率($\Delta k/k$)が上昇すればするほど、利潤率が上昇することになる。このように利潤率が上昇するのは、稼働率の上昇による生産性の上昇を捨象するかがり、他方で実質賃金率が低下するからである。労働者の取得分は、純生産物から投資によって規定される利潤を控除した残余となっているのである。

この関係は、たとえば1部門モデルでは、蓄積率の上昇による利潤率の上昇と、それに応じた実

質賃金率の低下として直接的にあらわれる。それにたいして二部門モデルでは、蓄積率の上昇と実質賃金率の低下が生産手段部門と生活資料部門に不均等な作用を及ぼす。すなわち生産手段需要が生活資料需要にたいして急速に増大するため、生産手段価格が生活資料価格にたいして上昇し、生産手段部門の利潤率が生活資料部門の利潤率にたいして上昇する。その結果、生産手段部門の相対的規模が拡大することになる。つまり、資本蓄積が旺盛に行われる好況期は、生産手段部門の相対的な規模が次第に拡大する不均衡の累積過程となるのである。

このような置塩氏の不均衡累積論においては、信用機構が資本家の蓄積行動に応じて弾力的に与信を行うと想定される。たしかに資本家を実物的な蓄積率を決定し、それによって利潤率を高めることができるのであれば、返済も順調に行われ信用機構にとっても利益がもたらされるから、その与信が行われると想定することに無理はない。けれども資本家を実物的な蓄積率を決定することができるかどうかの問題である。そのためには実質賃金率が下落しなければならないが、それは下落するのであろうか。

労働者が行動基準とするのは実質賃金率であるから、貨幣賃金率にたいして生活資料価格が上昇すれば、労働者は貨幣賃金率の引き上げを求めざるはずである。もとよりその要求が実現されるかどうかは、賃金の決定における資本家と労働者の力関係に影響を及ぼす種々の事情によって左右される。ただし、労働市場の需給関係に大きな変化がなければ、労働者が実質賃金率の低下を強いられることにはならない。とくに資本蓄積が雇用量の増大をともなって進む過程では、力関係は労働者に有利に推移するから、実質賃金率は少なくとも一定の水準を維持するであろう。

もっとも、その過程で資本家が信用機構から資金を調達して蓄積率を上げようとするれば、生産手段価格はもとより生活資料価格も上昇することになる。ただしその場合には、労働者は貨幣賃金率の切り上げを求めぬにちがいない。その結果、物価が加速的に上昇しながら、実物的な蓄積率＝利潤率が資本家の意図した通りには実現されない事態が生ずる。与信を行う信用機構の側からみれば、投資にたいして資金を融通することのリスクは高

まるわけである。その結果として、名目利子率のみならず実質利子率も上昇することになる。こうしてたとえ資本家が名目的な投資額を増やしても、貨幣賃金率が上昇して実質的な利潤率が上昇しなかったり、さらに実質的な金利負担が増大して実質的な利潤率がかえって低下したりするのであるから、この過程が累積的に進行することは抑制される。つまり、蓄積率を上げようとする資本家の行動は、実質賃金率を基準とする労働者の行動と、不確実な与信を控える信用機構の行動によって抑制されるのである。

こうして雇用量の増大をともなう資本蓄積の過程で現実に成立するのは、資本家が蓄積率を決定することができるという前提ではなく、実質賃金率は下落しないという前提のほうであろう。資本蓄積の過程で実質賃金率が安定性をもつとすれば、生活資料部門が生産手段部門にたいして持続的に不利になるような特殊性をもつわけではない⁽⁵⁾。生産手段部門が自らの生産物をその生産手段として投入物としているのと同様に、生活資料部門も労働力の購入を通して間接的にはあるが、自らの生産物である生活資料をその投入物としている。それゆえ、生活資料部門においても、その拡大が自らの生産物への需要を増大させる関係が認められる。

また固定資本投資は生産手段にたいする需要を増大させるばかりではなく生活資料にたいする需要も増大させる。とすれば、生産手段部門が一方的に拡大する事態は、一時的にはともかく傾向的には生じないであろう。たとえば、生産手段部門の比率が一時的に上昇すれば、それにともなう生産手段部門の雇用量の増大につれて生活資料需要が増大し、生活資料部門の利潤率が高まってその拡大が促されることになる。いずれの部門にせよ、相対的に過剰な部門の利潤率は低下し、相対的に過小な部門の利潤率は上昇する結果として、過小な部門は過剰な部門にたいして相対的に急速に拡大するにちがいない。こうして部門の比率の累積的な乖離が抑制されつつ、利潤率の不均等が調整されるのである。

ただし、生産手段部門が過剰化したときに、その部門の累積的な縮小が生じないかどうかについては、さらに考えておくべき問題がある。いくつかの数値例を挙げながら検討しておこう。

2 生産価格と物量調整

次のような二部門からなる社会的再生産を考える。前節と同様に、生産期間は1期間とし、期末に市場が開かれて次期の生産手段と労働力が資本によって購入される。いずれの部門でも鉄は固定資本として用いられ、それ以外の生産手段は捨象する。本節でも、固定資本（鉄）の耐用年数はいちじるしく長いと想定して、その減価償却を捨象する。他方、労働者は1期間の賃金によって小麦1tを購入するとし、この実質賃金率は不変としよう。資本家の消費は捨象し、利潤はすべて投資に向かうとする。

<再生産Ⅱ——均等部門比率>

4000tの鉄+2000人の1期間の労働（2000tの小麦）→600tの鉄
2000tの鉄+8000人の1期間の労働（8000tの小麦）→11000tの小麦

小麦1tの価格（＝労働者の1期間の賃金）を1とおき、鉄1tの価格を11とおくと、各部門の利潤率は10%となって等しくなる。したがってそれは、生産価格に対応する相対価格といってよい。この価格のもとで各部門において利潤が自部門に投資されれば、各部門は10%の率で拡大する。つまり上の再生産における部門の相対的な大きさは、各部門が10%の率で均等に拡大する均等部門比率になっているわけである。このような均等拡大の過程にある再生産を基準として、そこからずれが生じたときに何が起こるかを、数値例によって考察してみよう。そのさい、次のような仮定をおく。

まず、生産価格に対応する相対価格のもとで、各部門の利潤が自部門に投資されると想定する。部門間取引における各部門の購買額と販売額は一致するとしよう。とすると、生産価格のもとでの各部門の均等拡大過程にいかぎり、生産物の需給不均衡が生ずる。そのさい需給不均衡は、生産価格に対応する相対価格のもとで、売れ残る生産物の発生としてあらわれるとしよう。簡単化のため、売れ残った生産物の在庫は廃棄されるとする。

ケース①として、次のように鉄部門の小麦部門にたいする比率（各部門の生産手段としての鉄の

物量の比率として測るとしよう)が均等部門比率から1%の率で大きくなっているとす。均等部門比率は $4000 / 2000 = 2$ となり、この例の部門比率は $4040 / 2000 = 2.02$ となる。この状態を第1期とし、第1期末の市場では生産価格(小麦11t=鉄1t)が成立しているとする。以下、労働者はその生活資料の小麦によって表記する。

<再生産Ⅱ——ケース①第1期>

4040tの鉄+2020tの小麦→606tの鉄
2000tの鉄+8000tの小麦→11000tの小麦

生産価格のもとで自部門への資本蓄積が行われると、小麦部門は鉄部門(の労働者)に2200tの小麦を販売するとともに鉄部門から200tの鉄を購入し、10%の率で拡大する。ただし、この取引で第1期に生産された小麦は売り切れる。それゆえ、鉄部門は第2期に2200tの小麦に対応する労働者(2200人)しか雇うことができず、資本の技術的構成が一定であるかぎり、第2期の生産のために追加することのできる生産手段量は360tの鉄($2200 \times 2 - 4040$)にとどまる。その結果、1年度の鉄生産物のうちおよそ7.6%にあたる46tの鉄($606 - 200 - 360$)が売れ残り、これは仮定によって廃棄される。第2期の生産は次のようになる。

<再生産Ⅱ——ケース①第2期>

4400tの鉄+2200tの小麦→660tの鉄
2200tの鉄+8800tの小麦→12100tの小麦

みられるように早くも第2期において均等部門比率($4400 / 2200 = 2$)がもたらされる。生産価格のもとで自部門への資本蓄積が行われ、在庫が廃棄されるという調整の仕方が、ケース①の場合にはきわめて強力な均衡化作用をもつことがわかるであろう。このように均衡化作用が働くのは、相対的に過剰な部門(鉄部門)の拡大速度が、相対的に不足の部門(小麦部門)の拡大速度に制約されて低下し、そこで不要とされる過剰な生産物(鉄46t)が蓄積に投入されずに廃棄されるからである。同様に第2期末の市場でも生産価格が成立するとすれば、各部門は自部門への蓄積を行いながら、生産物の過不足を生じさせることなく均

等に拡大することになる。

ただし、生産価格のもとでの自部門への資本蓄積がいつでもこのように強力な均衡化作用をもつわけではない。次にケース②の第1期として、小麦部門の生産手段としての鉄ストックが1%過剰になっている場合をみよう。

<再生産Ⅱ——ケース②第1期>

4000tの鉄+2000tの小麦→600tの鉄
2020tの鉄+8080tの小麦→11110tの小麦

先の場合と同様に資本蓄積が行われると、第1期の小麦生産物のうちのおよそ0.27%にあたる小麦30tが売れ残って廃棄され、第2期は次のようになる。

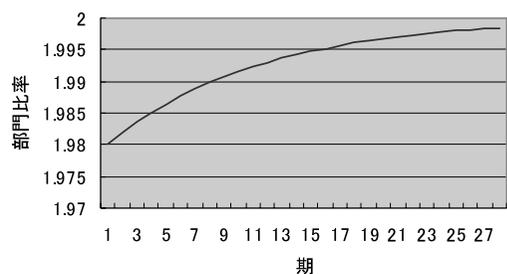
<再生産Ⅱ——ケース②第2期>

4400tの鉄+2200tの小麦→660tの鉄
2220tの鉄+8880tの小麦→12210tの小麦

同様の資本蓄積が第2期以降も行われると、每期30tの小麦が過剰となる。ただし各部門が拡大するため、過剰な生産物が毎期の総生産物に占める割合は低下していき、部門比率(鉄部門の生産手段としての鉄の量/小麦部門の生産手段としての鉄の量)は、図1にみられるように、長期の資本蓄積を通して、均等部門比率($4000 / 2000 = 2$)に収束する。鉄部門が相対的に大きくなったケース①とは異なり、小麦部門が相対的に大きくなったケース②では、形成される在庫量が比較的少なくなる一方、それは繰り返して形成され、長期にわたる資本蓄積を通して解消に向かうのである。

ケース①とケース②でこのような相違が生ずる

図1 小麦部門過剰の場合の部門比率の変化



のは、この数値例において鉄部門が長期的に使用される投入物（ストック財と呼ぼう）を生産物としているのにたいし、小麦部門が賃金を介して毎期消費される投入物（フロー財と呼ぼう）を生産物としていることによる。ケース②のように小麦部門が鉄部門にたいして過大になった場合には、小麦部門が鉄部門から購入する鉄の量は、小麦部門の生産物全体が販売されて蓄積が行われる場合と比較して、少なくなっている。ただし、小麦部門における従来からの鉄ストックが維持されるため、それは追加的な鉄が減少することを意味するにとどまる。その結果、小麦部門の鉄ストック全体の増加速度が低下するとはいえ、それは比較的軽微な低下にとどまり、また小麦部門で形成される在庫も比較的軽微な量にとどまる。小麦部門の鉄ストックの過剰の解消には長期の時間を要するわけである。

それにたいして、ケース①のように鉄部門が過大となった場合にも、鉄部門の生産物全体が実現されて資本蓄積が行われる場合と比較して、鉄部門が（賃金を介して）小麦部門から購入する小麦の量が少なくなるのであるが、この場合には、（鉄部門の技術的構成が維持されるかぎり）減少した小麦購入量に応じて、鉄部門の鉄ストック全体が減少しなければならぬ。ところが、従来の鉄部門の鉄ストックが維持されるために、追加分が大幅に減少しなければ小麦購入量に応じた鉄ストック量とならぬ。その結果、鉄需要が大幅に減少し大量の鉄の在庫が形成されて、鉄部門の拡大速度が大幅に低下することにより急激な均等化作用が働くわけである。

とはいえ、いずれの部門が過剰になるにせよ、生産価格のもとで各部門の利潤が自部門へ蓄積されるかぎり、在庫が形成されるのは、均等部門比率を基準にして生産手段ストックが過剰に形成されている部門である。その結果、資本蓄積の過程で過剰な部門の拡大速度が相対的に低下して、在庫を解消する作用が働くとともに、部門比率は均衡化に向かう。生産価格のもとでの自部門への資本蓄積が、不均衡を累積させる作用をもつのではなく、均衡化作用をもつことがわかるであろう。

ただし、これまでは生産価格を前提に調整過程を考察したが、個々の資本は必ずしも生産価格や平均利潤を認識しているわけではない。また、需

給不均衡は物量調整ばかりではなく価格調整をもひき起こすであろう。そこで今度は、価格変動を考慮しても均衡化作用があるといえるかどうか検討してみよう。

3 価格の安定性と変動の収束

前項と同様に、各期に与えられた価格関係のもとで各部門の利潤が自部門に投資されるとし、各期における需給不均衡は与えられた価格関係のもとで売れ残る生産物の発生としてあらわれ、売れ残った生産物は廃棄されるとする。ただし本項では、需給不均衡は価格変動をひき起こすと考える。そのさい不均衡にたいする価格調整は、当該期ではなく、その次の期に行われるとみなす。つまり、売れ残った生産物は、その次期の相対価格が下がる（売り切れた生産物の相対価格が上昇する）と想定するのである。労働者の実質賃金率が一定と想定されているので、小麦の相対価格が下がれば労働者の貨幣賃金率もそれに応じて下がることになる。

では、売れ残った生産物の相対価格は売り切れた生産物にたいしてどの程度の幅で下がるとみなすのが妥当であろうか。この点については後に考察することにして、さしあたりいくつかの場合について動態の様相を調べてみよう。たとえば各期の生産物の1%が売れ残ったときに、その生産物の相対価格がその次の期に α %下がると仮定して、 α （反応係数と呼ぶ）の大きさに応じて、調整過程がどのように異なるかを調べてみよう。前項で考察したのは、生産価格を前提とした $\alpha = 0$ の場合である。ここでは鉄部門が過剰化した前項のケース①の第1期を出発点において、 $\alpha = 0.1, 0.3, 1$ の三つの場合を調べてみよう。

それぞれの場合について、小麦価格を1としたときの鉄価格の変化を示したのが図2から図4であり、部門比率の変化を示したのが図5から図7である。みられるように、 $\alpha = 0.1$ の場合には、行き過ぎをとめないながら調整がゆるやかに進み、やがて価格は生産価格（鉄価格/小麦価格 = 11/1）に近づくとともに、部門比率は均等部門比率(2)に近づいていく。 $\alpha = 0.3$ の場合にも、行き過ぎの幅が大きくなり調整に時間を要するが、同様の収束がみられる。ところが、 $\alpha = 1$ の場合には、行き過ぎの幅がきわめて大きくなって

図2 鉄部門過剰の場合の鉄価格の変化 $\alpha = 0.1$

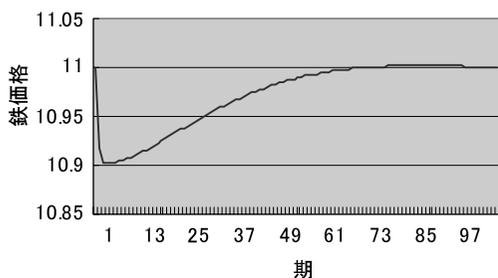


図5 鉄部門過剰の場合の部門比率の変化 $\alpha = 0.1$

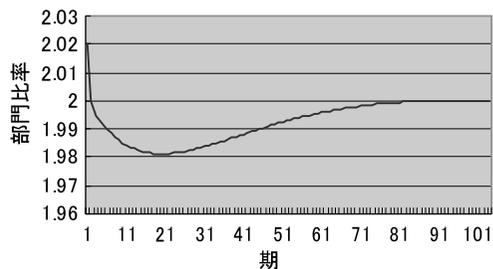


図3 鉄部門過剰の場合の鉄価格の変化 $\alpha = 0.3$

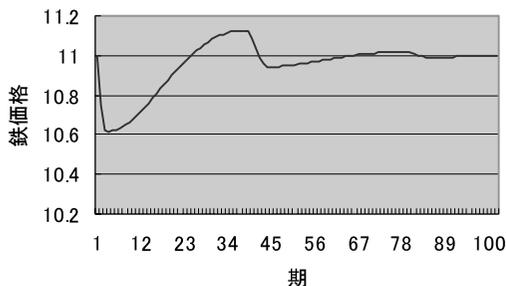


図6 鉄部門過剰の場合の部門比率の変化 $\alpha = 0.3$

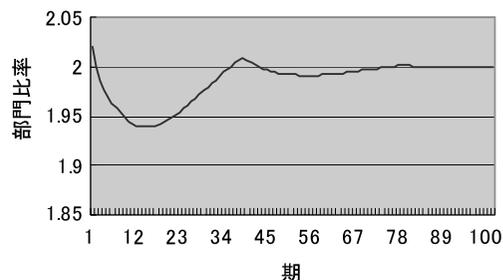


図4 鉄部門過剰の場合の鉄価格の変化 $\alpha = 1$

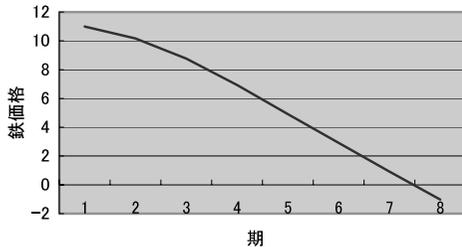
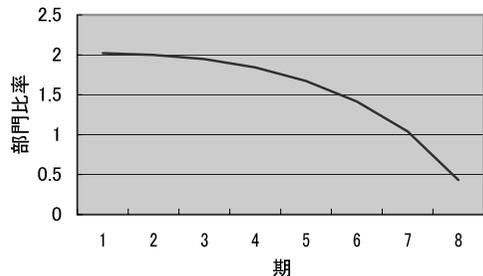


図7 鉄部門過剰の場合の部門比率の変化 $\alpha = 1$



鉄価格は一方的に下落し、早くも第8期には鉄価格がマイナスになってしまいます。その間、部門比率は一方的に低下するのである。

この数値例は、需給不均衡にたいして価格が敏感に反応し、したがってまた過剰な部門の蓄積が顕著に減速すればするほど、価格変動の幅が大きくなって不均衡が増幅される可能性があることを示している。前項でみたように、ストック財の生産部門が過剰化した場合には、大量の在庫の形成による均衡化作用が短期間のうちに強く働く。それに加えてその部門の生産物の相対価格が大幅に低下し、その部門の資本蓄積が顕著に減速すると、ストック財にたいする需要もまた顕著に減少してしまい、ストック財の生産部門の過剰がさらに深

刻化しうるわけである。むしろ不均衡にたいする価格の反応が鈍く、また過剰な部門の資本蓄積があまり減速しないほうが、価格変動が収束しやすいといえよう。

では、相対価格はどの程度の安定性をもつのであろうか。もとより、現実の動態過程において、需給不均衡にたいしてどの程度の価格変動が生じ、資本蓄積がどの程度減速するかは、種々の条件によって左右される。ただし売り手や買い手の行動を考えると、その価格はかなりの安定性をもつように思われる。というのは、売り手は、たとえ売れ残りの在庫が生じて、できるだけ価格を維持しようとすると考えられるからである。この場合、新規の生産物につけられる価格（設定価格

と呼ぶ)と、在庫の保持が困難となってそれをやむをえず値下げして売る場合の価格(処分価格と呼ぶ)と分けるとわかりやすい。処分価格のほうは、多様な幅で下落しうる。ここでは、処分価格をゼロとし、在庫が廃棄されると想定したわけである。もちろん処分価格は種々の値をとりうるが、それは毎期の生産物のうち、在庫として売れ残った生産物につけられるにとどまる。次期の新規の生産物については、できるかぎり従来と同様の価格が設定されるであろう。

同様の安定性は、品切れが生じた商品についても成り立つ。その場合、買い手があえて商品を購入しようとすれば、すでに商品を購入した者からの転売を受けるほかない。その価格(転売価格と呼ぶ)はかなり上昇しうる。けれども、新規の供給がなされるときの価格(設定価格)は、従来からの価格が基本的に維持されよう。そこで、短期間のうちに追加供給が可能な商品については、多くの買い手は追加供給を待つことになる。

資本の投資行動を基本的に規定するのは、短期的に変動し、毎期の生産物の比較的小部分に付けられる処分価格や転売価格ではなく、長期的安定性を持ち、毎期の生産物の大部分がそのもとで取引される設定価格のほうである。このように安定的な設定価格のもとで、各部門の資本家が自部門にたいする投資を行うとすれば、資本蓄積の繰り返しを通して、拡大再生産はやがて均等拡大の過程に収束するのである⁽⁶⁾。

ただし、相対価格の安定性が前提されうとしても、資本家の投資行動についてはさらに検討すべき点が残されている。これまでは、可能なかぎり自部門への資本蓄積を行うと想定してきたが、この想定は妥当かどうか。高利潤率部門の資本家がそのような行動をとると想定することに無理はない。問題は低利潤率部門の資本家の行動である。とくにストック財が過剰化した場合には、その生産部門に短期的に比較的大量の在庫が形成され、利潤率は比較的大幅に低下する。とすれば、その部門の資本家はさしあたり資本蓄積を延期して市況の改善を待つという行動をとることはないであろうか。資本家の投資行動を規定する利潤率の概念にさかのぼって検討してみよう。

第4節 調整過程の非対称性

1 固定資本と利潤率

資本家が固定資本投資を行うかどうかを判断するさいの基準となる利潤率としては、通常、投下総資本にたいする一定期間(たとえば一年間)の利潤量の割合が用いられる。この利潤率は、これまでのように固定資本の減価償却を捨象する場合には明快であるが、それを考慮する場合には、取り扱いの難しい問題が生ずる。

まず、投下総資本について考えてみよう。償却が進むにつれて、固定資本価値は貨幣として回収された部分と、固定資本の残存価値としての未回収部分とに分かれる。利潤率計算の分母にはこれらの部分がどのように算入されるのであろうか。また、利潤率計算の分子とされる一定期間の利潤量についても問題がある。すなわち、生産物の販売額から流動資本の回収分を差し引いた残額は、どのように固定資本価値の回収部分と利潤部分とに分けられるのか。これらの点についてあきらかにしないかぎり、固定資本を用いる部門の利潤率はわからないのである。

すでに別稿で論じたように、それについては大きく分けて二つの異なる考え方が存在する⁽⁷⁾。一つは、各期の生産過程から本来の生産物とともに、結合生産物として中古の固定資本が産出されるとみなすことによって、各期の償却額と利潤額とを確定する考え方である。よく知られるように、フォン・ノイマンやスラッファはこのような考え方をしていた。それによれば、固定資本にたいして各期末に得られる利潤は、期首の固定資本の残存価値に利潤率をかけた大きさになる。それゆえ一定の利潤率のもとでは、償却が進み固定資本の残存価値が少なくなるにしたがって、固定資本にたいして得られる利潤が減少する。ただし、固定資本の残存価値の減少に比例して固定資本の物理的効率が悪化するわけではない。そのため一定の利潤率のもとでも、固定資本の償却にともなって生産物一単位の販売によって実現されるべき利潤額は変動する。そこで生産物価格が一定に保たれるためには、各期の償却額が利潤額の変動を相殺するように動くことが必要になる。つまり、固定資本による毎期の生産量と利潤率とが与えられた場合に、固定資本の残存価値に利潤率がかけられて利潤量が算出されるという条件と、生産物価格

が一定に維持されるという条件とから、毎期の償却額と利潤額が導かれるのである。このような償却額と利潤額の捉え方を結合生産方式と呼ぼう。

この結合生産方式では、固定資本による毎期の生産量はその耐用期間にわたって一定である単純な場合には、各期の利潤額と償却額の和が等しくなるように償却が進む。各期の利潤額と償却額の和を以下では各期の粗利潤と呼ぼう。効率一定のもとで毎期の粗利潤が一定であるこの場合、固定資本にたいする利潤は、固定資本の残存価値の減少につれて減少するので、毎期の償却額はそれを打ち消すように動く。すなわち、比較的新しい固定資本の償却額は少なく、時間の経過につれて償却額が増加する。もっとも、この償却方式は固定資本の効率が時間の経過につれて変動する場合にも適用可能である。ただし、それはいわば応用問題であり、また通常、固定資本の効率は耐用期間を通じて基本的には変化しないと考えられるので、本稿では効率一定を前提として推論を進める⁽⁸⁾。

もう一つの方式は、マルクス経済学でしばしば採用されてきた均等償却を前提とする方式である。すなわち、固定資本の償却は耐用期間にわたって毎期均等に行われる。また、各期末に得られる利潤の額は、新品の固定資本の価格に利潤率をかけた大きくなる⁽⁹⁾。先の結合生産方式とこの均等償却方式を比較してみると、同じ利潤率の下で同額の固定資本投資を行った場合、第1期について利潤額は等しく償却額は均等償却方式のほうが大きいから、毎期の粗利潤は均等償却方式のほうが大きくなる。つまり、同一の利潤率を前提としても、均等償却方式では結合生産方式よりも粗利潤が多くなり、したがって生産物価格が高くなるのである⁽¹⁰⁾。逆にいえば、新品の固定資本の価格およびそれによって生産される生産物の価格が与えられたとき、均等償却方式で計算される利潤率は結合生産方式で計算される利潤率よりも低くなるわけである。

では、資本主義経済の現実的動態過程において、資本家はどちらの方式にもとづいて利潤率を評価するのであろうか。もちろん、現実の償却方式は、租税制度など種々の非市場的な要因の影響を受け、それ自体は市場的要因によって確定しがたい。ただしここで問題にしているのは、粗利潤が与えられた場合、どちらの方式による利潤率によって

部門による有利不利を判断したり、投資の意思決定を行ったりするのかという点である。

それぞれの方式の一つの大きな相違は、利潤率計算の分母として、残存固定資本価値だけが入るのか、最初に投下された新固定資本価値の全額が、固定資本が廃棄されるまで入り続けるのかという点である。結合生産方式においては、新固定資本価値のうち償却によって貨幣形態で還流した部分については、利潤率計算の分母からはずされる。このような取り扱いの基礎にある考え方は、還流してきた貨幣は、新たに利潤の獲得のために自由に利用することができるのであるから、旧来の価値増殖活動における投下資本価値を構成しないというものであろう。たしかに、還流してきた貨幣がいかなる額であっても、またその貨幣を自由に利用できる期間がいかなる期間であっても、その額をその期間使用することによって平均的な利潤が取得されるのであれば、その貨幣は旧来の価値増殖活動と同じ効率をもって新たな価値増殖活動に投下されうることになる。したがってこの場合、還流した貨幣額を旧来の価値増殖活動の投下資本からはずしても、資本家にとって不利にはならない。ただし平均的な利潤といっても、いかなる遊休貨幣にたいしてもそれが与えられるのであるから、利潤率と利率との相違はなくなる。

他方、均等償却方式では、償却資金として貨幣が還流しても、利潤率計算の分母には最初に投下された新固定資本価値の全額が入り続ける。還流貨幣は平均利潤を取得するために自由に利用されうると理解する見地に立てば、このような均等償却方式における還流貨幣の取り扱いは不合理にみえるかもしれない。ここには動態像を分ける分岐点がある。すなわち、還流貨幣が無条件に平均利潤を取得するために利用されうかどうかかが問題である。一般に固定資本を使用した生産過程には、それ以上分割できない最低の生産規模が存在する。また、ひとたび貨幣を固定資本に投資すれば、その償却が終わるまでは、他の用途に利用することのできない貨幣額が存在し続ける。したがって、一定額以上であり、また一定期間以上にわたって自由に利用しうる貨幣でなければ、固定資本に投下することができない。この点を重視して均等償却方式では、徐々に還流してくる貨幣によって平均利潤の得られるような価値増殖活動を新たに始

めることはできないとみなされ、新固定資本価値の全額が投下資本を構成し続けるわけである。

もちろん均等償却方式においても、遊休貨幣を貸し付けて利子を取得する関係は考慮される。とはいえ、同じく遊休貨幣といっても、一定額以上であり、また一定期間以上にわたって自由に利用しうる遊休貨幣と、その条件を満たさない遊休貨幣との間に、増殖力の相違があることが重視されているのである。つまり、その条件を満たさない遊休貨幣は、利潤率ではなく、それよりも低い利子率によって増殖せざるをえないとみなされているわけである。

では、資本蓄積の現実的動態過程において、資本家はどのような方式によって利潤率を評価するのであろうか。現実には利子率はゼロ以上である。この場合には、資本家が毎期の償却額を均等償却より少なくしても必ずしも不利にならない。すなわち利子率がゼロ以上であることは、均等償却方式よりも償却を減速させ、その分だけ粗利潤の多くを利潤として評価させる要因である。とはいえ、現実の経済では、均等償却方式において重視されていたように、一定額以上であり、また一定期間以上にわたって自由に利用しうる貨幣でなければ、平均利潤の得られるような価値増殖活動を開始することはできない。したがって、利子率よりも利潤率は一般には高い。

とすれば、現実の動態過程において資本家は、必ず結合生産方式よりも速く固定資本の償却を進める。それゆえ、価格関係が与えられた場合、この方式による利潤率よりも現実の利潤率は低いと評価するであろう。あるいはまた、平均的な利潤率が与えられた場合、固定資本投資を行う資本家は、固定資本について結合生産方式で算出された粗利潤よりも多くの粗利潤を求めるであろう。

現実の償却が、結合生産方式よりもどの程度加速されたものとなるかは、多様な要因によって左右される。先述のように、利子率がゼロ以上であることは均等償却方式よりも償却を減速する要因であるが、現実の経済においてそれよりも遅い償却が行われるとは限らない。なぜなら、長期間使用される固定資本については、新生産方法の出現による道徳的摩損の危険性があるために、あるいはまた景気の悪化によって予想された粗利潤が得られなくなる危険性があるために、均等償却方式

よりも速い償却が行われることも十分にありうるからである。もっとも、この危険性をどう評価するかは、景気の動向や生産力の上昇の仕方など具体的な状況によって異なる。それゆえ、償却方式を一つに絞ることは困難である。ただし均等償却方式は、現実によりある一つの方式であるとはいえよう。そこで以下では、資本家が均等償却方式にもとづいて利潤を評価する場合を一つの現実的な事例とみなしながら、資本蓄積の動態についてさらに考察を進めよう。

2 固定資本投資の盛衰と不均等拡大

固定資本の規模や耐用期間は部門によって異なるが、以下では簡単化のために、部門による固定資本の耐用期間の相違は捨象し、もっぱら固定資本の規模が異なると想定する。また、最低投資単位があることも捨象し、いかなる額の資金でも、ただちに投資されうるとしよう。この想定のもとで、部門による固定資本の規模の相違は、資本蓄積の動態にどのような影響を及ぼすであろうか。

これまで考察してきたように、利潤率の格差がある程度の範囲に収まっているかぎり、資本家は、部門移動を行わずに自部門で生産の拡大を図る。資本家の消費を捨象すれば、各部門で得られた償却資金や蓄積資金は、基本的にはその部門に投資されるわけである。それゆえ、各部門の償却資金や蓄積資金がどのような速さで形成されるかによって、各部門の拡大率が決まることになる。その速さをあらわすのは、均等償却方式による利潤率ではない。結合生産方式による利潤率である。

ただし、各部門が結合生産方式で計算された利潤率に等しい率で成長するのは、各期齡の固定資本がその1期古い固定資本よりもこの成長率(=利潤率)に等しい率で増加しているような構成になっている場合である。その場合、結合生産方式による利潤率を均等化させる価格のもとで、各部門の粗利潤が自部門に投資されることにより、各部門の均等拡大が生ずることになる⁽¹⁾。

均等拡大からのズレが生じた場合にも、前項で償却を捨象した場合と同様に、資本蓄積を通してズレを解消する調整作用が働く。まず、結合生産方式による利潤率を均等化させる価格のもとで粗利潤が自部門に投資されるかぎり、均等部門比率(結合生産方式による利潤率が均等化している状

態のもとで各部門が自部門への蓄積を行うことによって均等に拡大する部門比率)と比較して過剰となった部門では在庫が形成され、その部門の拡大速度が低下することになる。また価格が変動する場合にも、前項で考察したように価格が徐々に変化するとすれば、部門比率は均等部門比率に漸近するとともに、価格は結合生産方式による利潤率を均等化させる価格に近づくことになる。つまりその価格は、投資行動と価格変動についての一定の前提のもとで、資本蓄積の過程で価格がそこを重心として変動しながら収斂する先となっている。それは均等な利潤率をもたらす生産価格といってよい。

とはいえ資本家にとっては、それは利潤率が均等化された状態とは評価されない。というのは、資本家は、たとえば均等償却方式のように、結合生産方式と比較して多かれ少なかれ加速的な償却方法にもとづいて利潤率の高低を評価するからである。その場合、粗利潤のうちから控除される償却資金の比率は、固定資本の規模が大きくなればなるほど高くなる。その結果、結合生産方式による利潤率が均等化している状態では、比較的大規模な固定資本を用いる部門の利潤率が平均以下に低下したと評価される一方、比較的小規模な固定資本を用いる部門の利潤率はなお平均以上にあると評価されるのである。

比較的大きな固定資本を用いる部門の資本家は、大規模な固定資本投資にともなう種々のリスクを償う水準の利潤が得られる見通しがなければ投資を行わない。各部門が均等に拡大する状態において成立する利潤率では、平均以下に低下した利潤率として、種々のリスクを償うのに十分ではないとみなされる可能性があるだろう。しかも、均等拡大の過程では資本蓄積を繰り返してもその利潤率は改善されない。それゆえ、比較的大規模な固定資本を用いる部門の資本家はさしあたり資本蓄積を控え、市況の改善を待つことも生じうる。そうなれば、比較的小きな固定資本を用いる部門を含め、全体としての資本蓄積が多かれ少なかれ停滞する。とりわけ固定資本となる生産手段の生産部門は、大幅な需要の減退から苦境に陥ることになるだろう。このように各部門が均等に拡大する過程は、各部門の資本蓄積が維持されるかぎり、生産物の過不足を生じさせることのない効率的な拡大

再生産となるのであるが、そこにはすでに比較的大規模な固定資本を使用する部門の蓄積の減退に起因する停滞の可能性が含まれているのである。

行き過ぎをともないつつ無政府的に再生産が編成される現実的な動態を考えれば、その可能性はさらに高まる。均等部門比率を基準に、比較的大規模な固定資本を用いる部門が不足する局面と、過剰な局面とに分けて考えてみよう。まず、比較的大規模な固定資本を用いる部門が不足する局面では、その利潤率が高くなる一方、比較的小規模な固定資本を用いる部門の利潤率は低くなる。ただし、比較的小規模の固定資本を用いる部門の諸資本にとって、自部門の利潤率が低いとは必ずしも評価されない。また、資本蓄積にともなって比較的小規模な固定資本を用いる部門の利潤率も次第に改善してゆく。そのためこの局面では、高利潤率部門のみならず低利潤率部門でも自部門への積極的な資本蓄積が行われる可能性が高いであろう。つまり各部門において資本蓄積が積極的になされる状況は、比較的大規模な固定資本を用いる部門に有利な価格が形成されながら、比較的小規模な固定資本を用いる部門でも資本蓄積が衰えないことによってもたらされる。その過程では比較的小規模な固定資本を用いる部門で形成された余剰が吸収されつつ再生産が高率で拡大することになる。

けれどもこの資本蓄積は、比較的大規模な固定資本を用いる部門が急速に拡大する不均等拡大であるから、やがてその部門が過大となって供給過剰があらわれ、生産物価格が下がったり売れ残りが生じたりして、その部門の利潤率は低落する。その利潤率は、平均的な利潤を下回ると評価される均等拡大をもたらす利潤率をも下回ることになる。とすれば、その部門の利潤率は大きく低落したとみなされ、その部門における資本蓄積は顕著に減衰することになるだろう。たとえば、均等償却方式による利潤率がゼロとなっても、結合生産方式による利潤率はなおプラスである。けれども現実的にみればこの状況で固定資本投資を行う資本家はいないであろう。大規模な固定資本投資にともなう種々のリスクを考慮すれば、そこまで利潤率が低下する以前の段階で、固定資本投資は衰えると推察される。つまり、比較的大規模な固定資本を用いる部門の過剰化にともなう生産物価格の低

下や在庫の形成によって、その部門における資金の形成速度は減退するが、その部門の固定資本投資はそれ以上の速度で減退すると考えられるわけである。そうなれば相対的に不足しているはずの部門の利潤率もまた低落し、再生産全体の停滞もたらされることになる。

このように資本主義経済における旺盛な資本蓄積は、一般に各部門の均等な拡大過程としてではなく、比較的大規模な固定資本を使用する部門に牽引される不均等な拡大過程として進行する。もちろんその過程を通して不均衡が累積するのではなく、行き過ぎをとまるとはいえ利潤率均等化が進む。ただしそれは全体の資本蓄積を牽引する部門の有利な状況が失われていく過程であるという意味で、旺盛な資本蓄積の基礎を掘り崩す過程となっているのである。

比較的大規模な固定資本を用いる部門の資本蓄積の減退にともなって固定資本の新規投資が各部門で減退するとはいえ、固定資本投資がまったく行われなくなるわけではない。第2節で考察したように、相関連する種々の固定資本の一部の補填を行わないと、全体としての生産の継続に支障が生ずるなど、種々のコストが発生するため、生産物の過剰が生じている状況下でも、固定資本の補填はある程度行われる。そうした補填投資の継続が、再生産の累積的な縮小を抑制する一つの要因となっている。とはいえそうした補填投資は、十分な利潤が見通せない状況下でやむを得ず行われるにとどまる。利潤の資本への転化としての資本蓄積が減退するなかで、補填投資はそれだけではただちに全体としての資本蓄積を再活性化させる効果をもたないといつてよい。

資本蓄積の再活性化のためには、その原因となっている比較的大規模な固定資本を用いる部門の過剰の解消が必要となる。そのためには他部門の規模が相対的に拡大しなければならない。すなわち停滞状況は、他部門の相対的な拡大により比較的大規模な固定資本を用いる部門の有利な状況が再形成されることによって打開される。基本的には、比較的大きな固定資本を用いる部門の過剰化による需給関係の変化が、他部門の拡大を促す効果をもとう。もとより、比較的大きな固定資本を用いる部門の資本蓄積が停滞するなかでは他部門にたいする需要が減退する。ただし他部門が比較

的小規模な固定資本を使用しているかぎり、その部門の資本蓄積は需要が減退するなかでも維持されやすい。その結果として他部門の規模が相対的に大きくなれば、比較的大きな固定資本を用いる部門に有利な需給関係が再形成されてその部門の利潤率が上昇し、旺盛な資本蓄積が再開されることになるのである。

3 均等化の帰結と不均等の再形成

以上のような比較的大規模な固定資本を用いる部門に牽引される拡大過程と、その部門の資本蓄積の減衰による停滞過程について、価格変動を捨象したごく単純な想定のもとで、数値例をあげて前提される諸条件を明示しておこう。前節の数値例と同様に、鉄を固定資本、小麦を労働者の生活資料とし、労働者を小麦であらわす。鉄の寿命は10期とし、第1期における各部門の鉄ストックの構成は、各期齢の鉄の量が等しくなっているとする。小麦価格を1、鉄価格を7とすると、均等償却方式による各部門の利潤率は5%となって等しくなる。各部門の資本はこの価格のもとで自部門への資本蓄積を行い、形成された在庫は廃棄されるとしよう。

<再生産Ⅲ——第1期>

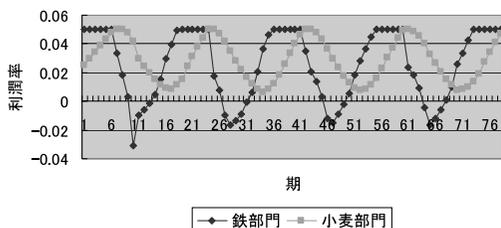
3000tの鉄+1000tの小麦→600tの鉄
1200tの鉄+4800tの小麦→6300tの小麦

資本の投資行動については、多様な想定が可能であるが、ここでは次のように考える。均等償却方式による利潤率が0%以下の場合には、その部門では寿命を終えた固定資本（鉄）の補填のみが行われる。またその利潤率がある境界水準以上の場合には、利潤はすべて自部門に投資される。均等償却方式による利潤率が0%から境界水準の間にある場合には、その水準にたいする現実の利潤率の比率（現実の利潤率/境界水準の利潤率）に等しい割合で、生産物がすべて販売されたと仮定した場合の粗利潤（生産物がすべて販売されたと仮定した場合の販売額から前期と同一規模の生産を維持するのに必要な額を引いた額）からの投資が自部門になされる。ただしそれは投資の上限であり、他部門の投資の規模によっては売れ残りが生じて、その割合の投資が実現されないとする。

さて境界水準の利潤率をどう想定するかであるが、ここでは比較的大規模な固定資本を用いる部門の方が資本蓄積に慎重になる点を重視して、鉄部門では4%、小麦部門では3%が境界水準になっているとしよう。なお、 t 期の利潤率は t 期の投資によって影響されるので、 t 期の投資のさいに考慮されるのは、 $t-1$ 期の利潤率である。以上の想定のもとで鉄部門と小麦部門の均等償却方式による利潤率の推移を図示すると図8のようになる。

比較的大規模な固定資本を用いる鉄部門の投資が利潤率低下にともなって比較的すみやかに減退すると、粗利潤に占める償却部分が大きいために、その減衰が比較的小規模な固定資本を用いる小麦部門の利潤率の低下をもひき起こしてしまう。ただし小麦部門の利潤率が低下しても、投資の減衰の振幅が小さいとすれば、鉄部門の投資はやがて回復するのである。

図8 鉄部門と小麦部門の均等償却方式による利潤率の変動



この数値例は、相当の単純化を行い、投資行動や再生産の構造についての特定の前提⁽¹²⁾をおいているとはいえ、利潤率不均等の調整過程の非対称的な二局面の特徴を、各部門の利潤率の推移の面からあらわしているように思われる。それぞれの局面の特徴を利潤率均等化法則との関係において最後にまとめておこう。

まず、比較的大規模な固定資本を用いる鉄部門が高利潤を維持しつつ旺盛に資本蓄積を展開する過程では、部門のよる利潤率の格差は縮小する。またその過程では、均等部門比率を基準としてみて、不足している鉄部門が急速に拡大する。それは、自部門への資本蓄積によって、利潤率均等化が法則的に進行する過程とってよい。

ところが、各部門の利潤が自部門へ再投資され

る前提のもとでは、鉄部門の拡大は均等償却方式による利潤率が均等化する点をこえて進む。その結果、鉄部門の資本蓄積が急速に衰え、小麦部門の利潤率も引き下げてしまう。法則的に実現される利潤率の均等化が、行き過ぎをとまなうことによって、資本蓄積の停滞をもたらしてしまうのである。

停滞打開のためには、比較的大規模な固定資本を用いる鉄部門の資本蓄積が再活性化しなければならないが、そのためには、諸部門の相対的な規模がたんに結合生産方式による利潤率の均等化をもたらす比率になるだけでは十分ではない。というのは、結合生産方式による均等な利潤率は、比較的大規模な固定資本を用いる資本にとって利潤率は高いとは評価されないうえに、資本蓄積が停滞する局面では、需要の減少によって利潤率はそれよりもさらに低くなっているからである。資本蓄積の再活性化のためには、停滞局面にもかかわらず、比較的大規模な固定資本を用いる部門の利潤率が改善されなければならない。そのためには均等部門比率をこえて他部門が相対的に拡大し、比較的大規模な固定資本をもつ部門に有利な需給関係が再形成されなければならないであろう。つまり、たんなる均衡化ではなく、その部門に有利な方向に新たな不均衡が再形成されなければならないわけである。停滞局面は、利潤率不均等の調整過程の一環をなすのであるが、その局面を通じて、不均衡の再形成が行われるのである。

そのような不均衡の再形成には法則的調整が働かないこともありえよう。全体としての資本蓄積が停滞するなかで、比較的大規模な固定資本を用いる部門の利潤率の改善がどの程度の時間をかけて実現されるかは、種々の事情によって左右される。その過程では対外的な市場の拡大が求められ、それを重要な契機として停滞が打開される場合も生ずるのである⁽¹³⁾。資本主義経済において好況ばかりではなく不況が繰り返し生じ、とりわけ不況期に対外的な市場の拡張がしばしば追求されてきたのは、利潤率不均等が固定資本投資の盛衰をとまなう非対称的な二局面を通して調整されるという資本蓄積の基本的性質に由来する面があるわけである。

<註>

- (1) 恐慌の様相が歴史的条件によって多様化するのにたいし、好況と不況の交代は比較的一般性をもつ条件のもとで生ずるといふ捉え方は、たとえばすでにヒルファーディングにみられる。すなわち、「景気の波動にとっては繁栄と沈滞との交替が決定的であって、この交替の突発性は二次的にすぎない」(Hilferding [1909] S.385, 訳 389-390 頁)とされる。この捉え方は、周期的恐慌の必然性の解明を原理的課題とする従来の資本過剰論の見地からは評価されてこなかったが、近年ではこの見地からも、好況・不況の交代を説く理論と恐慌の発生を説く理論との間に抽象度の相違があることが注目されてきている。たとえば小幡氏は、「景気循環論は、標準形を持つ好況と不況という二つの相と、標準化が困難な相転換という二層構造で、原理的に再構成することができる。このような観点からみると、景気循環はひとつの純粹型には還元できない。」(小幡 [2009] 270 頁)と述べ、好況から不況への転換や不況から好況への転換が、外的条件によって変容する可能性を説いている。ただしこうした二層構造は、すでに利潤率不均等の調整過程にもあるのではないかというのが、本稿の問題意識である。
- (2) 本文の引用からもうかがわれるように、宇野氏において原理的には「好況期は主要産業における固定資本の一般的更新…をもって始まる」(『著作集5』125 頁)と理解されている。原理を例解する綿工業において、不況期の価値破壊が「相当使用されてきた固定資本に対して生ずる」というのも、この一般的更新の比重が大きいと考えられているからであろう。これと対比的に鉄工業における好況末期の生産の拡張が「新しい傾向」とされるわけである。このように不況末期に固定資本の更新が一般的ないし集中的に行われ、それが好況への転換をもたらす基本的要因とみなす捉え方は、資本過剰論の見地に立つ論者にも、商品過剰論の見地に立つ論者にもみられる。いくつかの例を挙げておこう。資本過剰論の見地から

は、「更新投資が不況からの脱出期に集中する」(大内力 [1981] 384 頁)、「不況末期にかけて既存固定資本の償却につとめた諸資本が、固定設備の廃棄更新をいっせいに起こそう」(伊藤誠 [1989] 202 頁)とされ、商品過剰論の見地からも、「集中的な更新投資の展開…は、不況からの回復、好況局面への転換をうみだす内的要因としてはもっとも強力なもの」(井村 [1973] 192 頁)とされる。たしかに、大規模な更新投資は好況への転換のきっかけになるが、不況末期に固定資本の更新が一般的ないし集中的に行われるとみなす捉え方は疑問である。というのは、過去の生産の結果としてストックとして堆積している固定資本が、不況末期のように短い期間内に一般的・集中的に更新されることは物理的に困難と考えられるからである。また日高氏のいうように、「機械生産部門が不況末期にそこだけ異様な好況を迎えるという」のも「奇妙な理論」であろう(日高 [1987] 272-273 頁)。一般に固定資本ストックは長期間をかけて形成されてきたのであり、年々追加される固定資本は、それによって償却資金を含む粗利潤が得られるかぎり、物理的要因に規定される耐用年数を経て、年々更新される。したがってまた好況期にも、固定資本の増設と並行してその更新も相当の規模で行われているはずである。

- (3) したがって、不況期の低利潤率部門においても更新投資を促す作用が働き、それが不況期の需要を支える一つの要因となる。ただし深刻な供給過剰のもとで、更新投資を行うことによる損失がそれを行わないことによる損失を上回ると予想されれば、更新投資は行われぬ。それは供給過剰をさらに深刻化させることになろう。その顕著な例として、たとえば大恐慌時のアメリカでは、1932年の第3四半期に粗投資がマイナスになり、事実上、国内投資が壊滅したとされる(cf. 佐美 [1998] 23-24 頁)。
- (4) 商品過剰論の系譜のなかで、再生産表式論を用いた「資本一般」の次元の考察において、各部門の均等な拡大過程を基準にとり、

そこからの乖離の必然性を説くという論じ方を比較的早い時期に提起したのは、富塚良三氏であろう。すなわち富塚氏は、各部門が「年々一定の蓄積率」（富塚 [1975] 90 頁）をもって均等に拡大する再生産の軌道を「均衡蓄積軌道」（富塚 [1975] 90 頁）と呼び、そのさいの蓄積率を「均衡蓄積率」（富塚 [1975] 90 頁）と呼びつつ、「価値増殖が自己目的たるその本質＝顛倒性」（富塚 [1975] 105 頁）によって「資本制的蓄積過程は、その《均衡蓄積率》を超えての蓄積を、すなわち《過剰蓄積》をおこなう内的傾向をもつ」（富塚 [1975] 102 頁）と捉え、「第 I 部門の自立的発展」（富塚 [1975] 123 頁）の必然性を説く。また、井村喜代子氏も、「各部門の拡大率均等＝部門構成同一不変のもとで、年々一定の拡大率で拡大再生産が規則的に進展していくものを、《均等的拡大再生産》」（井村 [1973] 67 - 68 頁）と名づけたうえで、「 $\Delta k/K$ [総投下資本拡大率——引用者] の上昇を起動力として惹起され、I 部門の不変資本の流通の特殊性を基礎として維持されていく、I 部門の不均等な拡大を、《均等的拡大再生産》と対比して《I 部門の不均等的拡大》の構造」（井村 [1973] 98 頁）と呼び、それが「資本制的拡大再生産の基本構造である」（井村 [1973] 98 頁）と理解するのである。I 部門が均等拡大から乖離して不均等に拡大するという捉え方は、商品過剰論において広く共有されてきたといえよう。

- (5) もっとも、置塩氏も実質賃金率が一定であると仮定される場合には、不均衡が累積しないことをあきらかにしている (cf. 置塩 [1977] 第 2 章)。したがってポイントは、この仮定の現実性をどう評価するかにある。
- (6) なお、かりに反応係数が大きくても、先の $\alpha = 1$ の場合のように現実に鉄価格がマイナスになることはない。それ以前に、鉄部門の資本蓄積が行われなくなったり稼働率が低下したりして鉄の供給が相対的に減少し、やがて鉄価格は下げ止まるであろう。
- (7) 二つの償却方式に関する説明 (103 頁から 105 頁) は、用語の変更等を加えつつ宮澤

[2003] の対応部分を要約したものである。ただし動態の理論的考察 (106 頁以降) については、本稿の考察をふまえて宮澤 [2003] の再構成を行った。

- (8) 結合生産方式による年々の粗利潤 R (vs) を計算しておこう。新品の固定設備価格を p 、1 期間使用した固定設備の残存価値を p_1 、2 期間使用した固定設備の残存価値を p_2 、以下同様に k 期間使用した固定設備の残存価値を p_k とおき、固定設備の耐用期間を n 期とする。毎期の固定設備にたいする利潤と固定設備の減価との合計が毎期の粗利潤 R (vs) に等しいから、次式が成り立つ。

$$rp + (p - p_1) = R \text{ (vs)}$$

$$rp_1 + (p_1 - p_2) = R \text{ (vs)}$$

$$\dots \dots \dots$$

$$rp_{n-1} + p_{n-1} = R \text{ (vs)}$$

上の式のそれぞれに $(1+r)^{n-1}, (1+r)^{n-2}, \dots, 1$ をかけて足し合わせ、両辺を $\{(1+r)^n - 1\}/r$ で割れば、

$$R \text{ (vs)} = p \cdot r (1+r)^n / \{(1+r)^n - 1\}$$

となる。Sraffa [1960] pp.64-66, 訳 108-110 頁参照。

- (9) 均等償却方式によれば、価格 p 、耐用期間 n 期の固定設備にたいする毎期の粗利潤 R (m) は、

$$R \text{ (m)} = p \cdot r + p/n$$

となる。

- (10) 実際、均等償却による粗利潤 R (m) と結合生産方式による粗利潤 R (vs) の差を計算してみれば、

$$\begin{aligned} R \text{ (m)} - R \text{ (vs)} \\ = p\{(1+r)^n - (1+nr)\} / n\{(1+r)^n - 1\} \\ > 0 \end{aligned}$$

となり、均等償却方式による利潤のほうが大きい。

- (11) この率を r とすれば、そのような年齢構成になっている場合、1 期が経過することによって、1 期間以上使用された各期齢の固定設備は、新規投資とは無関係に r の率で増加する。新品の固定設備 (価格 p) は、この部門の粗利潤 R (vs) の合計額だけ形成される。最終期にある固定設備の物量を M とすれば、部門全体の粗利潤の合計は

$$R \text{ (vs.)} \cdot M \cdot \{1 + (1 + r) + (1 + r)^2 + \dots + (1 + r)^{n-1}\} = p \cdot M \cdot (1 + r)^n$$

となるから、期末に新たに追加される固定設備の量は、期末に廃棄される固定設備の量の $(1 + r)^n$ 倍、すなわち 1 期間だけ使用された固定設備の量の $(1 + r)$ 倍となる。結局、新品の固定設備を含めて各期齡の固定設備が r の率で増大するから、この部門全体が r の率で拡大する。

なお、固定資本の減価償却資金を投下することによる生産拡張効果は、いわゆる「ルフチ・ローマン効果」として議論されてきた。本稿の結合生産方式と均等償却方式の利潤率の相違も、その効果にかかわっている。いずれにせよ問題は、粗利潤を減価償却資金と純利潤に分けることのむずかしさにある。「ルフチ・ローマン効果」に関する検討および文献については、さしあたり高須賀 [1968] 第 8 章 II を参照されよ。

- (12) 再生産の構造について、ここでの想定とは異なって、比較的大規模な固定資本を用いる部門がフロー財を生産するとすれば、動態は別の様相を呈することになる。すなわち、比較的大規模な固定資本を用いるフロー財の生産部門の過剰化にともなうその部門の利潤率低下がゆるやかにあらわれる一方、その結果として生ずる固定資本投資の減衰による需要の減少は、比較的小規模な固定資本を用いるストック財の生産部門の利潤率を大きく低下させる効果をもつと考えられる。
- (13) 帝国主義の時代の景気循環において、新たな市場の開拓が投機的好況をもたらす契機になることは宇野氏も指摘しているが (cf. 『著作集第 7 卷』 177 頁)、すでに自由主義の時代の景気循環においても、不況の打開過程では輸出の拡大がしばしば重要な役割を果たした。たとえば戸原氏は、1857 年恐慌後の推移をふまえて不況からの脱出過程について、「産業資本自身がまず生産方法を改善し、これによる生産性の上昇にもとづいて新たな価値関係が形成されることの結果として生ずるよりも、さし当り後進農業諸国への投売りによって滞貨の圧力が軽減し

て価格の低落にブレーキがかかるなかで、この投売りによる新市場の開拓をてこにして景気の立ち直りが生ずるという面が強かった」(戸原 [1972] 207 頁) という。海外市場の開拓が国内の固定資本投資の行き過ぎを解消する効果をもっていたといえよう。

[参考文献]

- 伊藤 誠 [1989] 『資本主義経済の理論』 岩波書店
- 井村喜代子 [1973] 『恐慌・産業循環の理論』 有斐閣
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』 岩波書店 (『宇野弘蔵著作集第 5 卷』 岩波書店。宇野氏の著作のうち著作集に収められているものは、著作集から引用する。)
- [1955] 『経済学演習講座 経済原論』 青林書院 (『宇野弘蔵著作集第 2 卷』)
- [1970] 『経済政策論 改訂版』 弘文堂 (『宇野弘蔵著作集第 7 卷』)
- 大内 力 [1981] 『経済原論 上』 (大内力経済学体系第 2 卷) 東京大学出版会
- 置塩信雄 [1976] 『蓄積論』 筑摩書房
- [1977] 『現代経済学』 筑摩書房
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987] 『経済理論と現代資本主義』、岩波書店 (引用に際しては、引用部分の執筆者名のみ記す)
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』 東京大学出版会
- 佐美光彦 [1998] 『大恐慌型不況』 講談社
- 高須賀義博 [1968] 『再生産表式分析』 新評論
- 戸原四郎 [1972] 『恐慌論』 筑摩書房
- 日高 普 [1987] 『資本蓄積と景気循環』 法政大学出版局
- 馬場宏二 [1986] 『富裕化と金融資本』 ミネルヴァ書房
- 宮澤和敏 [2003] 「均等拡大の安定性」 (『広島大学経済論叢』 第 27 卷第 1 号)
- Hilferding, R. [1909] *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, 1955. (林要訳『金融資本論』 大月書店、1961 年)
- Marx, K. [1962, 63, 64 (1867, 85, 94)] *Das Kapital, Band I, II, III*, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 24, 25. Dietz Verlag. (岡崎次郎訳『資本論』 ①-⑨、大月書店、1972-1975 年。引用にさいしては、

K., III, S. 206 のように、巻数と原文のページを略記する)

Neumann, J.v.[1945-46] "A Model of general Economic Equilibrium" *Review of Economic Studies*, X III. ("Über ein ökonomisches Gleichungssystem und eine Verallgemeinerung des Brouwerschen Fixpunktsatzes" *Ergebnisse eines mathematischen Kolloquiums*, 8, 1935-36.)

Sraffa, P.[1960] *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』、有斐閣、1962年)